

# 適正な民間請負契約を

## 日建連 首脳会見 持続できる建設業に

日本建設業連合会（日建連）の宮本洋一会長と押味至一、蓮輪賢治両副会長が4月27日に東京都千代田区のホテルニューオータニで開いた定時総会後に記者会見した。それぞれの立場で2023年度に重点化する活動や克服すべき課題を表明。宮本会長は民間工事を念頭に、急激な資材高騰などに対応した適正な請負契約を訴えた。

宮本会長は業界を取り巻く現状について「かつてない資材高騰や労務賃金の上昇を転嫁できるかどうか懸念が払拭できない」と説明。こころした課題も踏まえ契約形態の改善を話し合う国の中央建設業審議会（中建審）の議論に注視しつつ「日建連としても建設的な意見を申し上げ、将来にわたり建設業が持続できるようにしていきたい」と述べた。

同日に発表した会員企業の22年度建設受注額が過去20年で最高額（16兆9146億円）だったことにも言及。「仕事の量はあるものの、2〜3年前から競争激化によって各社とも利益率が低くなってきたのは否めない」と指摘。「（急激に変化した）価格や工程を転嫁しきれないのが一番大きな課題だ」と話した。

押味副会長土木本部長は国土強靱化対策を柱とする公共事業予算の確保に力を注ぐと表明。防災・減災、国土強靱化のための5か年

加速化対策の後継となる、スケジュールや事業規模を示した新たな長期整備計画の策定を呼び掛けた。

蓮輪副会長建築本部長は24年4月に適用が迫る時間外労働の罰則付き上限規制への対応を「建築領域の最重要課題」と強調。適正な工期設定が必要との考えを示した。

建設・採掘は5.17倍 厚労省、22年度の平均有効求人倍率

建設・採掘は5・17倍

厚労省、22年度の  
平均有効求人倍率

厚生労働省が4月28日に公表した2022年度(22年4月～23年3月)の平均有効求人倍率によると、「建設・採掘」の職業は前年度比0・2<sup>遡</sup>上昇の5・17倍となった。建設・採掘関係の職業を見ると、最高だったのは「建設躯体工事」の9・76倍(前年度から1・14<sup>遡</sup>上昇)。次いで「土木」5・90倍(0・16<sup>遡</sup>上昇)、「建設」4・46倍(0・48<sup>遡</sup>上昇)、「電気

工事」3・24倍(0・07<sup>遡</sup>下降)の順になった。

建設・採掘関係とは別の「専門的・技術的職業」に分類される「建築・土木・測量技術者」の平均有効求人倍率は5・55倍(0・26<sup>遡</sup>上昇)、「輸送・機械運転の職業」に分類される「定置・建設機械運転の職業」は1・86倍(0・18<sup>遡</sup>上昇)だった。

同日公表された総務省の労働力調査によると、22年度の建設業の就業者数は480万人。うち男性は394万人、女性は86万人となった。

労働協約の地域拡張進む 6月に北東北の家電で 福夫かも審査中

地域で労働条件を統一する「労働協約の地域的拡張」の動きが目立ってきた。青森・岩手・秋田の3県で6月から大型家電量販店の正社員の最低年間休日数が一律111日になる。大手2社の労使による労働協約を、同エリアの他社に拡張適用することを厚生労働相が4月に決定した。福岡市では水道検針員の賃金の下限協約の拡張も審査中だ。こうした動きが定着するか注目される。

北東北3県で労働協約の拡張を認めさせたのは、「ヤマダデンキ」を展開するヤマダホールディングスの労働組合と、東北などで「ケーズデンキ」を展開するデーンコード（宮城県名取市）の労働組合。いずれもU Aゼンセン傘下で、2社の労使は2022年に単一労働協約を締結。労働組合法18条に基づく地域的拡張を申

## 労働協約の地域拡張進む

### 6月に北東北の家電で 福岡も審査中

し立て、今年4月11日に決定を受けた。

店舗面積1000平方メートル以上の大型店の正社員が対象で、3県ではヤマダデンキ25店、ケーズデンキ32店の計485人が該当する。

拡張によって同エリアにあるコジマの3店（23年で計55人）も対象となった。

労組法18条は「地域の同種労働者の大部分」に同一協約が適用されれば、拡張が可能と規定。申し立てを受け、コジマにも協定が拡張されることになった。

2労組は22年4月以降、茨城県でも最低休日を111日とする協定の全県適用を実現していた。今回はそれに続く動きとなった。

ただヤマダなど今回対象となった3社の正社員の年間休日は現在113～111

4日。「最低111日」とした協約によって、増えるわけではない。この点について西尾多聞・U Aゼンセン副書記長は「下限のロックに意味がある」と話す。

家電量販店は販売競争が激しく、社員の休日が少ない傾向がある。大手9社でも年104～114日。厚

労省の22年の調査では、従業員1000人以上の企業の平均は年119・1日で大きな差がある。西尾氏は「今の労使は少ない休日でも労務コストを切り下げる企業と公正な競争はできないとの考えで一致している。経営側も協定拡張に積極的だ」と説明する。

労組法に詳しい古川景一弁護士によると、拡張申し立ては戦後に30件あり、今回を含む10件で認める決定

が出た。昨年の茨城県の事例まで30年以上、制度が眠っていた状態だったが、ここに来て動きが出てきた。

今年2月には自治労福岡市水道サービス従業員ユニオンが、同市内の水道検針員の賃金下限を時給1082円～1605円とした労働協約について、市全域への拡張を申し立てた。福岡県労働委員会が審査中だ。

申し立てが相次ぐ背景には、働き方改革を受けた公正な労働条件重視の流れがある。ジョブ型雇用が広がり、地域で労働条件を統一する欧州型拡張への理解が広がったことも影響している。福岡市での申し立ては、地域的拡張が根付くかの試金石となりそうだ。

（磯哲司）

## 22年度住宅着工 戸数0・6%減

### 国交省まとめ

国土交通省がまとめた2022年度の新設住宅の着工戸数と民間非居住建築物の着工床面積をまとめた。

新設住宅は前年度比0・6%減の86万0828戸。過去10年で見ると20年度(81万2164戸)に次いで少ない水準だった。民間非居住建築物は1・0%減の4330万平方メートル。過去10年で20年度(4003万平方メートル)、19年度(4302万平方メートル)に次いで3番目に小さかった。

新設住宅の着工床面積は3・5%減と着工戸数を超える下げ幅となっており、国交省の担当者は「床面積が比較的大きい持ち家が減少し、小さい貸家が増加したからではないか」と分析している。着工戸数の内訳は持ち家が11・8%減の24万8132戸、貸家が5・

0%増の34万7427戸。特に持ち家は過去10年で最少戸数だった。分譲住宅は4・5%増の25万9549戸と過去10年でも上位に入る。そのうちマンションも10・8%増の11万3900戸と回復基調にある。

民間非居住建築物の着工床面積を用途別に見ると、工場が22・6%増の868万平方メートルと堅調。一方、事務所は20・1%減の543万平方メートルとなり、全体の押し下げ要因となっている。倉庫は3・9%減の1273万平方メートル、店舗は1・6%増の424万平方メートルだった。業種別に見ると、製造業と宿泊・飲食サービス業向けの施設が好調だった。

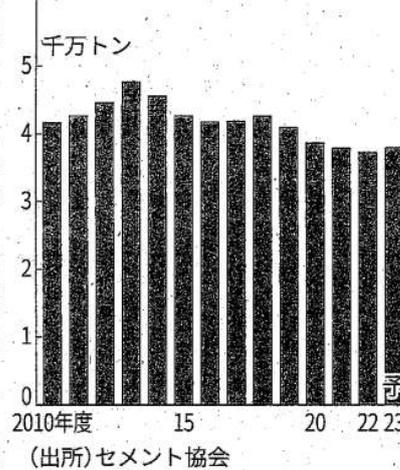
セメント販売、4年連続減 昨年度国内1.6%減 公共工事の減少響く

セメントの販売が低迷している。セメント協会(東京・中央)がまとめた2022年度の国内販売量は3726万5000トと21年度に比べ1.6%減少した。減少は4年連続。仕向げの大半を占める生コンクリート向けが振るわない。公共工事の減少や新型コロナウイルス禍での工事遅延が響く。需要の急回復は見通しにくく、メーカーの生産見直しが進みそうだ。セメントの販売先の約7割が国内の生コンクリートメーカー。生コンクリートの生産の落ち込みがセメントの販売低迷につながっている。

# セメント販売、4年連続減

全国のメーカーなどで組織する全国生コンクリート工業組合連合会(東京・中央)がまとめた22年度の出荷数量は7445万2000立方メートルと21年度比2.5%減少した。減少が大きい。同連合会で

セメント販売は過去最低水準



昨年度国内1.6%減

## 公共工事の減少響く

官公需は22年度に前年度比10.6%減り、地域別では数量が多い関東地方の落ち込みが響く。同連合会は23年度の出荷を7200立方メートルと前年度実績を下回ると見通す。「公共施設などの工事は改修にとどまるのみ、生コンを多く使う新規物件は少ない」(同連合会の吉野友康会長)。セメントも23年度の見通しは不透明だ。セメント協会は23年度のセメントの国内販売量は3800万ト(2月時点の予想)と5年ぶりに上昇するとみられる。都市部の再開に伴うオフィスビルなどの建設需要が押し上げると見込むためだ。ただ懸念材料は多い。ひとつは深刻な現場の技術者不足。鉄筋工や型枠工の不足が顕著だ。「22年度は特に地方でコロナ禍の対応に人員が割かれたことも拍車をかけた」(同協会)。もうひとつは24年4月から始まる建設業に対する時間外労働の罰則つき上限規制だ。工事のペースが落ちることで工期が伸び、生コンなどの資材使用量が減ることが予想される。23年度の工事が影響する恐れもある。4月下旬時点で販売量は前年実績を既に5%下回っている。セメントメーカーは国内のセメント事業の見直しに追い込まれている。トクヤマは山口県周南市のセメント生産能力を3割程度減らす方向だ。UBE三菱セメントは3月までに青森工場の操業を停止し、伊佐セメント工場の生産を縮小した。東海東京調査センターの清田涼輔氏は「燃料を高値の石炭から廃プラスチックへの置き換えを進めるなどで多少のコスト削減効果があるものの、需要低迷への根本的な対応にはならない。生産集約の動きは当面続く可能性がある」と話す。(杉山麻衣子)

# 昨年度463件

物価高が中小企業の経営に影響を落としている。原材料高に値上げが追いつかない「物価高倒産」は2022年度に463件と過去最多だった。新型コロナウイルス禍を受けた日本の価格転嫁の進捗は米欧の半分ほどだ。経営難の企業が増えれば、高まる賃上げ機運も腰折れしかねない。

帝国データバンクの集計では、仕入れ価格の上昇や価格転嫁できなかったことを倒産の理由に挙げた企業数は22年度は463件だった。21年度の136件の3・4倍となった。特に23年3月は単月で67件と過去最多を記録した。

物価高を理由とした倒産は全国で相次ぐ。大阪府豊中市で精肉店「お肉処ゆうき屋」を運営していたクオリティフレンズ(大阪市)は3月1日に大阪地裁に破産を申請した。

東京商工リサーチによると負債は約3億円で、仕入れ費が高騰するなかで価格転嫁が進まず、採算が悪化した。

丸峰観光ホテル(福島県会津若松市)は2月28日に民事再生法の適用を申請した。芦ノ牧温泉を中心に旅館などを営んでいたが、コロナ禍で利用

## 価格転嫁、米欧の半分 賃上げ機運しぼむ恐れ

者が減少。燃料費の高騰が追い打ちをかけた。帝国データバンクによると、負債額は関連会社を含めて約25億5500万円だった。

日本の価格転嫁は米欧に比べて進みが遅い。

日本総合研究所の山田久氏は消費者物価指数(生鮮を含む総合)と企業物価指数から価格転嫁の進み具合を算出した。企業間取引を示す企業物価の上昇が、一般のモノやサービスの価格にどれだけ反映されたかを分析した。

コロナ禍の20年7〜9月期と22年10〜12月期を比べたところ、日本の転嫁率は20・3%で、米欧(48・5%)や欧州(58・1%)の半分以下だった。

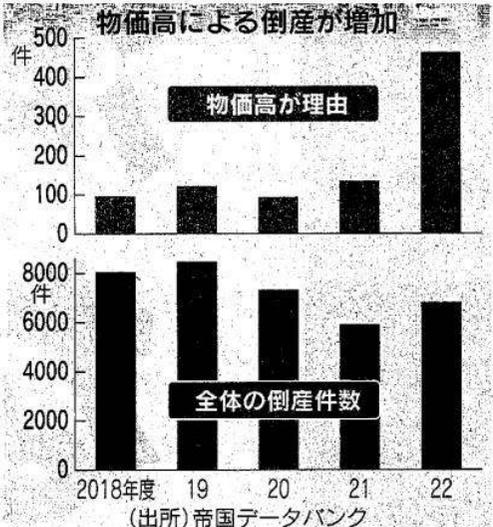
四半期ごとの転嫁率も日本の伸びは米欧より低い。消費者物価指数が3〜4%台の高い伸びとなった23年1〜3月期も22・1%と状況は変わらない。

山田氏は「日本は物価が上がらないといううろたえが広がらない」と指摘する。

連合が集計した23年の春季労使交渉結果では、定期昇給とベースアップを合わせた賃上げ率は3・69%と30年ぶりの高水準に達した。

政府は価格転嫁を後押しする。経済産業省は下請け取引の実態を調査する「下請けGメン」を22年に倍増し、23年1月には300人にまで増やした。

持続的な賃上げを実現できるかは、中小企業が適正な値上げに踏み込める環境をつくれるかがカギを握る。



## 貿易赤字過去最大に

財務省発表の貿易統計によると、2022年度の貿易収支は21・7兆円の赤字となり、比較可能な1979年以降、最大となりました。貿易赤字拡大の背景に、日本経済の構造変化があります。(清水渡)

22年度の輸入額は過去最大の121兆円でした。輸入額がもっとも大きい品目は原油や液化天然ガスなどエネルギー関連となる鉱物性燃料で輸入全体の29・1%を占めます。続いて半導体や通信機(電話機)など電気機器の14・6%です。

### 生存の根幹が

輸入額の増加に寄与したのはエネルギーや食料品です。火力発電などに使われる石炭は輸入量が1・9%減少したのに、輸入額は139・5%の大幅増、穀物類も輸入量が1・2%減ったにもかかわらず輸入額は37・5%の増加でした。ロシアによるウクライナ侵略などでエネルギー価格や穀物価格などが大幅に引き上がったためです。

### 輸出量増えず

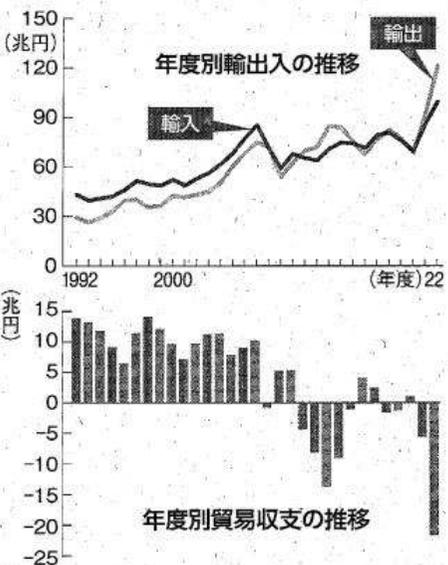
実は日本からの輸出額は増えていますが、輸出量は増えていません。自動車の場合、22年度の輸出額は13・7兆円と07年の14・7兆円に近く、過去2番目の大きさでした。しかし、輸出台数は516・5万台と07年度(841・4万台)の6割程度です。輸出量が増えないのに、輸出額が増えたのは円安のためです。自動車1台あたりの金額がドル建てで同じ価格であ

字を増大させているのです。

過去最大の貿易赤字は日本経済のいびつさを示しました。エネルギーと食料品という生存の根幹を輸入依存していることが浮き彫りになっていくからです。

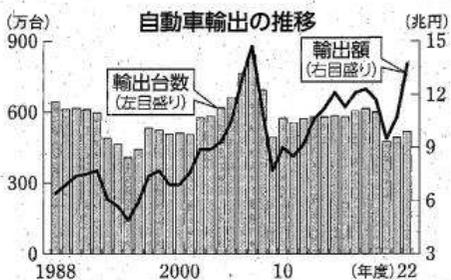
一方、日本からの輸出に目を向けると、22年度は過去最高

の輸出額でした。輸出品目でもっとも多いのが自動車など輸送用機器で輸出額全体の19・9%を占めます。ついで半導体等製造装置や原動機など一般機械(同19・2%)、半導体や電気回路など電気機器(同17・4%)が目立ちます。



## 日本経済のゆがみ反映

っても、円安が進むと、円建てでより大きな金額になるからです。日本からの自動車や電気機器などの輸出が増えないのは、これらの産業で拠点を海外に移した結果、日本での生産が空洞化してしまったためです。産業が空洞化すれば日本での雇用と所得が失われ、国内での消費も停滞することになります。

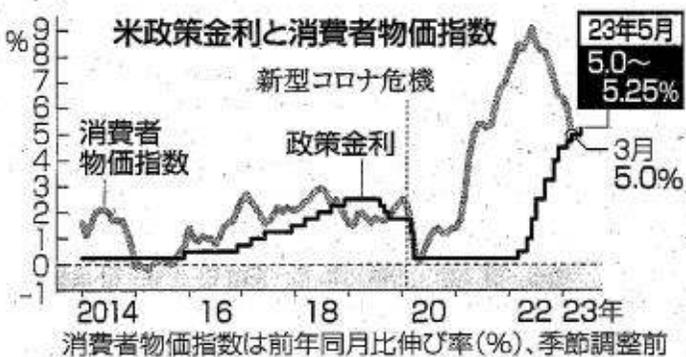


# 米 0.25%利上げ

## 根強いインフレ抑制優先

【ワシントン＝時事】米

連邦準備制度理事会（FRB）は3日、連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利の0.25%引き上げを決めました。米中堅銀行ファースト・リパブリック銀行の経営破綻で信用不安がくすぶるものの、根強いインフレの抑制を優先しました。一方、声明では従来



の「追加引き締めは適切と予想している」との文言を削除し、昨年3月以降の連続利上げをいったん停止する可能性を示唆しました。利上げは10会合連続で、政策金利は年5.5・25%と、2007年以来の高水準となります。決定は全会一致でした。

FRBは声明で「インフレリスクに引き続き注意する」と強調しました。パウエル議長は記者会見で「利上げ停止を決めていない」と明言。経済指標や金融環境を踏まえ、「会合ごと」に政策を判断していく方針を表明しました。

米国では3月以降、ファースト銀を含む中堅行3行が相次いで破綻。信用不安を背景に、銀行は融資条件を厳格化しており、景気を想定以上に圧迫する懸念が

浮上しています。

3行の破綻は、FRBによる急ピッチの利上げが一因です。金利上昇に伴う債券価格の下落で、各行は保有債券に含み損を抱え、これが経営を圧迫。SNSにもおられた預金の取り付け騒ぎに見舞われました。

一方、米国のインフレ率は昨年6月をピークに低下基調にあるとはいえ、なお高水準にとどまります。今年3月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比5.0%と、物価安定には程遠い状況です。人手不足による賃金上昇がインフレの上振れ圧力をもたらしています。

市場では、景気悪化を背景にFRBが年内に利下げへ転じるとの観測も強まっています。しかし、パウエル氏は「インフレは速やかに低下しない」と見込んだ上で、「利下げは適切ではない」と断言しました。

9.5%増、過去10年で最大 大手50社の22年度建設受注 国交省

# 9.5%増、過去10年で最大

## 大手50社の22年度建設受注

国交省

国土交通省は建設大手50社の2022年度「建設工事受注動態統計調査」の結果を公表した。受注総額は前年度比9.5%増の16兆5377億円。2年連続の増加となり過去10年で最大だった。うち国内工事は7.8%増の15兆8852億円、海外工事は79.8%増の6525億円だった。

工事種別の内訳は建築が8.7%増の11兆2943億円、土木は11.3%増の5兆2434億円だった。

国内工事のうち公共機関

発注は10.6%増の3兆7045億円で、うち国の機関が14.2%増の2兆5000億円、地方の機関が3.7%増の1兆2045億円。民間発注は6.5%増の11兆6357億円で、製造業や不動産業、金融業、保険業からの受注が増加。特に工場・発電所の受注が好調だった。

海外工事の建築は98.6%増の2251億円、土木は71.3%増の4275億円だった。

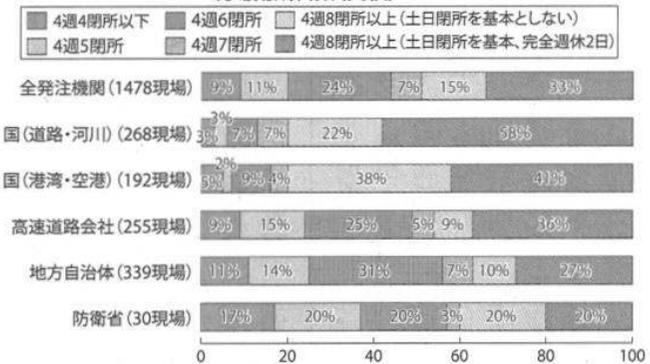
# 道路・河川58%で実現

## 国土省直轄工事 土日閉所の完全週休2日 日建連調査

公共工事の現場で働き方改革が着実に進展している。日本建設業連合会(日建連、宮本洋一会長)が土日閉所を基本とする完全週休2日の取り組み状況を初めて調べた結果、国土交通省が発注した道路・河川工事の6割程度で進んでいることが分かった。休日出勤もカウントされる時間外労働罰則付き上限規制の適用開始まで残り1年弱。日建連は15日から全国9地区で開く国土交通省地方整備局など公共発注機関との意見交換会で、統一土曜閉所の推進などによる完全週休2日工事のさらなる拡大を呼び掛けていく。

＝2面に関連記事

現場閉所日数(実績)



出典:円滑な施工の確保に関するアンケート調査(日建連/2022年11月)

には発注者による適切な工期設定があるようだ。一方、国土省以外の発注機関はやや低調。防衛省や地方自治体などは30%に軒並み届かなかった。日建連は意見交換会で国土交通省に対し、既契約案件も含む全工事で土日閉所の完全週休2日を基本とするよう訴えていく。多くの発注機関をけん引する役割に期待する。都道府県単位で受発注者が協働して取り組んでいる公共工事現場の統一土曜閉所もさらなる拡大を求めていく。

調査は2022年11月に「円滑な施工の確保に関する調査」として、3委員会(公共積算、電力・エネルギー工事、鉄道工事)に参加していたり、鉄道工事を専門にしていたりする会員61社に実施。21年10月～22年9月末の間に完了したか施工中だった3億円以上の公共土木工事(高速道路や鉄道・電力関係など)民間工

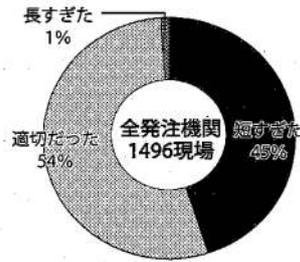
事も一部含む)の1556現場が対象になる。

土日閉所の完全週休2日工事は、昨年の意見交換会で最も時間を割いた最優先課題の一つ。24年4月に迫る時間外労働上限規制を順守するため最も有効な対策として、今年の意見交換会でも最優先に取り上げる予定だ。その際の参考データとして、事前に公共発注機関の取り組み状況を初めて

国土省の道路・河川工事では調査対象268現場の58%が完全週休2日を実現しており、時間外労働削減に積極的な姿勢を伺わせる結果となった。実際に発注手続きを行っている地方整備局(北海道開発局、内閣府沖縄総合事務局含む)別に見ると、先行していた中部(調査対象48現場)が77%と圧倒的に多い。続いて関東(53現場)が64%、北海道(18現場)が61%の順。近畿、中国、四国、沖縄の各局も50%を超えた。背景

4週8閉所に必要な当初工期 土木現場45%「短すぎ」 日建連調査 上限規制標準に設定を

## 4週8閉所のための当初発注工期の適切さ



出典：円滑な施工の確保に関するアンケート調査 (日建連/2022年11月)

建設現場の週休2日取得に欠かせない適切な工期設定が土木工事で思うように進んでいない。日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）の調査によると、当初発注段階で4週8閉所に必要な設定工期が「短すぎた」現場は半数弱に上った。業界が直面する喫緊の課題は2024年4月に迫る時間外労働の罰則付き上限規制への対応。日建連は15日から全国9地区で開く国土交通省地方整備局など公共発注機関との意見交換会で、上限規制を標準とする適正な工期設定などを求めていく。――1面参照

調査は22年11月に「円滑

## 4週8閉所に必要な当初工期 土木現場45%が「短すぎ」 日建連調査 上限規制標準に設定を

な施工の確保に関する調査」として、会員61社を対象に実施。21年10月～22年9月末に完了したか施工中心だった3億円以上の公共土木工事（高速道路会社や機構など含む）の1556現場を調べた。結果は意見交換会で参考データとして紹介する。

4週8閉所の実現に向け当初発注工期が適切だったかを調べた結果、回答1496現場の45%が「短すぎた」となった。前年度調査に比べ5割低下し改善したもの、依然として高い水準にとどまる。一方、54%が「適切だった」（前年度比5割上昇）、1%が「長すぎた」（増減なし）だった。

「短すぎた」の回答割合を発注機関別に見ると、▽国交省（道路・河川）回答272現場）40%（前年度比2割上昇）▽同（港湾・空港）192現場）26%（10割低下）▽地方自治体（345現場）46%（6割低下）▽高速道路会社（2

59現場）50%（6割低下）▽機構・事業団など（160現場）76%（3割上昇）――となっている。

契約工期の不足度合いも確認。国交省の道路・河川工事に従事した元請技術者の月間平均時間外労働（現場数ベース）を調べたところ、回答238現場のうち104現場が上限規制原則規定の月45時間を超過。これら104現場のうち20現場は月45時間以内に収めるため延期した期間が全体工期の10%を超えていた。

日建連は今回の調査結果から全体的に当初設定した工期が短い傾向にあると分析。国の中央建設業審議会（中建審）が20年8月に作成した「工期に関する基準」も踏まえ、意見交換会の場で公共発注機関に対し時間外上限規制を標準的にクリアできるような適正工期の設定を訴えていく。実工期を柔軟に設定できる余裕期間制度の原則導入や、受発注者による工程の共同管理なども提案する予定だ。

# 保険料・税負担、20年で1.4倍

## 昨年度家計調査 月11万7750円

### 消費伸び悩みに波及

社会保険料や直接税などの家計の負担が膨らんでいる。総務省が9日発表した2022年度の家計調査によると、2人以上の勤労者世帯の非消費支出は月11万7750円で、この20年で1・4倍に増えた。自由に使える可処分所得を圧迫し、個人消費の伸び悩みにつながっている。

同じ調査で、2人以上世帯あたり62万円で、20年前と比べて16%増えたと。共働きの拡大などが世帯全体の稼ぎを押し上げている。

他方で、家計の可処分所得は50万円。20年前と比べて12%増で、実収入より伸びは小さい。この要因は非消費支出の拡大にある。中でも社会保険料はこの20年で1・4倍

の6・8万円に増えた。収入などを示す実収入は

公的年金や健康保険、介護保険は高齢化に伴う制度維持のため、20年間で料率が上がってきた。ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎氏は「社会保険料は見えにくい負担増だが、可処分所得の抑制を通じ、個人消費の伸び悩みにつながっている」と指摘する。

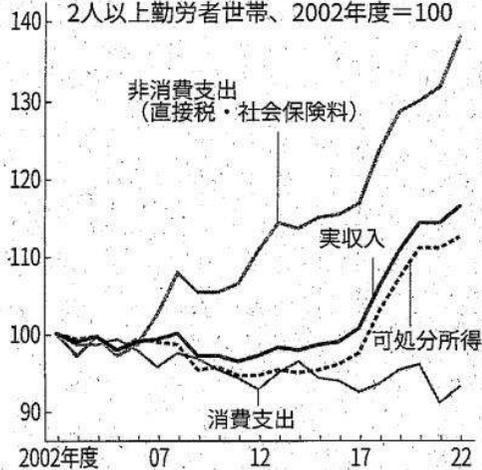
勤労者世帯の消費支出は20年間で減少している。02年度の支出額は33万円、22年度は32万円で、20年間で2%減った。家計調査は各世帯の家計簿をベースに統計をまとめる。消費税や酒税など間接税負担、社会保険料の会社負担の変化は明確にはとらえられない。財務省によると、マクロ経済全体で見ると、社会保険料と税の国民負担率（対国民所得比）は02年度の35・0%から22年度は47・5%に高まった。

日本の消費は他国に比べて伸びが弱い。経済協力開発機構（OECD）によると、実質国内総生産（GDP）で見た個人消費の過去20年間の増加率は、年平均で米国が2・2%、英国が1・4%、ドイツが0・8%だった。日本は0・3%にとどまる。

社会保険料は、岸田文雄政権が力を入れる少子化対策の強化費用の財源として有力視される。現役世代の消費の底上げにつながる効果的な再分配がなければ、可処分所得の下押し効果で消費が伸び悩む懸念がある。

足元で積極的な賃上げに踏み切る企業は相次ぐ。連合の集計では、4月11日時点で賃上げ率は平均3・69%と1990年代前半並みの高い水準を示した。負担増に劣らない賃上げが来年以降も続けば、個人消費が成長を支えることもできる。（マクロ経済エディター 松尾洋平）

保険料・税負担は実収入の伸びを上回る 2人以上勤労者世帯、2002年度=100



日本の個人消費は伸びが弱い 過去20年の実質平均増加率 %



3月 実質賃金2.9%減 物価高で12カ月連続マイナス/消費支出 3月1.9%減 家計調査 22年度は0.7%の増

# 3月 実質賃金 2.9%減

## 物価高で12カ月連続マイナス

厚生労働省が9日発表した3月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、現金給与総額(名目賃金)に物価の変動を反映させた実質賃金は、前年同月比2.9%減となりました。名目賃金は増加したものの物価の高騰に追いつかず、12カ月連続のマイナスでした。

基本給と残業代などを合わせた3月の名目賃金は、労働者1人当たり平均で29万1081円と0.8%増加しました。ただ、実質賃金の算出に用いる3月の消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)は3.8%上昇。幅広い食品やガス代などが上昇し、名目賃金の伸びを大幅に上回りま

「所定外給与」は1.1%増。賞与など「特別に支払われた給与」は4.6%増えました。就業形態別で1人平均の総実労働時間は0.6%増の137.5時間。所定内労働時間は0.7%増え、所定外は前年同月と同水準でした。

名目賃金のうち、基本給が中心の「所定内給与」が0.5%増、残業代を含む「所定外給与」は1.1%増。賞与など「特別に支払われた給与」は4.6%増えました。就業形態別で1人平均の総実労働時間は0.6%増の137.5時間。所定内労働時間は0.7%増え、所定外は前年同月と同水準でした。

### 消費支出 3月 1.9%減

家計調査 22年度は0.7%の増

総務省が9日発表した家計調査によると、2022年度平均の1世帯(2人以上)当たりの消費支出は月29万3671円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年度比0.7%増加しました。前年度を上回るの

は2年連続。同省担当者は、「新型コロナウイルス感染症拡大による消費活動への影響は縮小しつつある」とした一方で、「コロナ禍前の水準には戻っていない」との見方を示しました。

22年度は前年度(1.6%増)に比べ伸び率が鈍化しました。経済活動の正常化に伴う外出関連支出が伸びましたが、「巣ごもり需要」に伴う支出や格安プラン浸透による携帯電話の通信料などの減少が重しとなりました。

同時に発表した23年3月の消費支出は31万2758円と、前年同月比1.9%減少しました。2カ月ぶりのマイナス。外出増に伴い、宿泊料は前年同月から倍増したほか、鉄道運賃は82.7%増、外食が23.4%増。一方で、食料が1.7%減、宅配などの送料が48.9%減となりました。

# 上限規制対応 特効薬なく地道に

2024年4月に迫る時間外労働の罰則付き上限規制適用を前に、セネコン各社は長時間勤務が見受けられる現場の対策を急いでいる。限られた人員の中でいかに生産性を高めるか。日刊建設工業新聞社が主要セネコン35社に実施した働き方改革のアンケートでは、上限規制の達成が一筋縄にはいかない状況が浮き彫りになった。必須となる生産性の向上は施工管理業務などのDX化、アウトソーシングを含む現場支援の強化を挙げ、る企業が大半を占めた。

＝3面に回答企業一覧

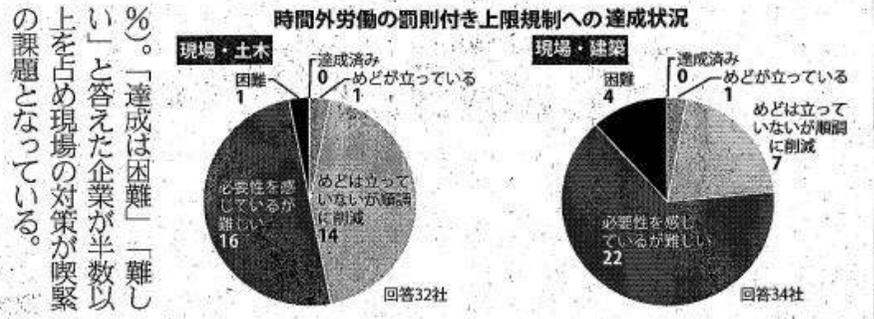


働き方改革  
 ゼネコンの現在地  
 -上-

働き方改革関連法では時間外労働(休日含まず)の上限が原則月45時間、年360時間に設定され、来年4月以降は特別な事情がなく超過した場合は罰則が科せられる。

アンケートでは上限規制を見据えた達成度合いを土木、建築現場でそれぞれ達成済み▽達成のめどが立っている▽達成のめどは立っていないが順調に削減が進んでいる▽労働時間削減の必要性を感じているがなかなか難しい▽達成は困難の5段階から選んでもらった。内勤では「達成済み」の企業がある一方、現場は「達成済み」がなく「めどが立っている」は建築で1社(3%)、土木で1社(3%)

## 現時点では「困難」との懸念も



5年の猶予期間にセネコン各社は異業種とも連携し、生産性向上に向けた技術の開発や業務のDX化に苦心してきた。現場のDXはAIやIoT、ウェブカメラなどを活用した施工管理の見える化や効率化が大きく前進。現場職員へのタブレット端末の普及も進み、日々の作業間連絡調整や入退場管理、安全書類作成など施工管理を支援するクラウドサービスの導入が目立つ。

「最後の詰めが一番難しい。相当強力に進める必要がある」との声も漏れる。「働き方改革につながるツールは整えた。あとは使ってもらうだけだ」と話すのは大手セネコンの担当者。好事例の水平展開が普及の鍵になるが、現場の着実な進捗(しんちよく)や利益確保が求められる中、新しいツールの導入などに踏み切りづらく、支店や現場で足並みがそろわない状況も招いている。

「工事開始時点で本社が決めた基本的なICTツールの一括導入を決めた」(準大手セネコン)。従来の支店・現場判断から本社主導に切り替える企業もあり、危機感や会社の本気度を示すトップの姿勢が一層求められる。

DXは上限規制への対応だけでなく、将来の人手不足を見据えた施工体制の維持や企業を持続的発展に欠かせない要素だ。その基盤とも言えるBIM/CIMの活用促進、施工機械の無人化や自動化に加え、ロボット開発など業界の垣根を越えた取り組みも加速しなければならぬ。DXはツールの一つに過ぎない。使い手の意識改革やスキルアップ、現場の支援体制の強化、人材の増強や教育など複数の施策を地道に積み重ねていく以外に働き方改革実現への近道はない。

### DX化なぞで一定の効果

# 資材価格 現場34%で反映不十分

## 日建連調査 公共工事の当初予定価格

公共工事現場の34%で当初予定価格に高騰する資材価格が適切に反映されていないことが、日本建設業連合会(日建連、宮本洋一会長)の調査で明らかになった。

国土交通省以外の発注機関ではスライド条項の適用率が低い実態も分かった。適切な予定価格の設定によって受注者の適正利潤を確保することは公共工物品質確保促進法(公共工物品確法)で規定されている。

日建連は15日から全国9地区で開く国土交通省地方整備局など公共発注機関との2023年度意見交換会で、資材高騰対策の理解と徹底を呼び掛ける。

調査は22年11月、日建連の3委員会(公共積算、電力・エネルギー工事、鉄道工事)に参加または鉄道工事を専業にしている会員61社に実施。21年10月～22年

9月末の間に完了したか施工中だった3億円以上の公共土木工事(高速道路や鉄道・電力関係など民間工事も一部含む)の1556現場が対象になる。

当初の予定価格に資材価格が適切に反映されていたか確認。資材の品目数ベースで適切だったと考える割合が8割を超えていたかを目安に、回答結果を適切または不十分のいずれかに振り分けた。回答した1167現場の34%は適切に反映されていなかったと答え

た。内訳を適切に反映されていなかった品目数の割合別で見ると、19%が3～5割、6%が5～7割、9%が7割以上であった。

発注機関別に見ると、適切に反映されていなかった現場の割合は▽国交省道路・河川(回答265現場) 32%▽同港湾・空港(1

90現場) 22%▽高速道路会社(250現場) 39%▽機構・事業団(123現場) 49%▽地方自治体(339現場) 33%。

受発注者による協議後にスライド条項が適用されたかどうかを確認。国交省の道路・河川工事(215現場)は9割以上の現場で適用されていたものの、他の発注機関はやや低調。急激な価格変動に対応する単品スライドは5～6割程度の適用にとどまる。

日建連によると、スライド条項の適用を巡り会員企業からはスライド前後の単価差を根拠に変更を認めてほしいという要望が多く寄せられている。

人手不足が懸念される中、働き方改革を実現しながら完全な施工管理体制を構築できるかが、ゼネコンにとって最大の経営課題と言える。限られた人的資源の中で現状の生産体制を維持するため、DXや現場支援の強化、業務の外注化など現場業務の負担軽減に注力している。一定の成果は上がっているものの、技術者の配置体制や持ちこたえの消化などを勘案し「状況次第では受注を抑制せざるを得ない」との声も漏れる。



ゼネコンの現在地  
-中-

日刊建設工業新聞社が主要ゼネコン35社に行った働き方改革のアンケートでは生産性向上策として▽人材増員(内勤・現場)▽DX化(内勤・現場)▽業務のアウトソーシング(内勤・現場)▽現場支援体制の強化▽受注の抑制など13項目から複数回答可で選んでもらった「グラフ参照」。

堅調に推移する公共投資や民間需要の回復で、ゼネコンは受注が増え多くの手持ち工事を抱える。当面は旺盛な建設需要が続くとみられ、現場の負担軽減が喫緊の課題だ。DXに次いで多くの企業が取り組んでいる施策が「現場支援体制の強化」(回答数31社)や「業務のアウトソーシング(現場)」(30社)だ。

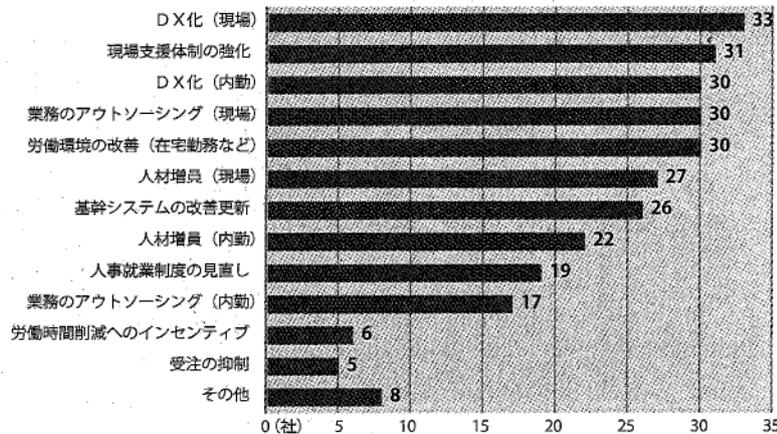
回答数は「DX化(現場)」が最多の33社。「対面が規制されたコロナ禍以降、良い意味で一気に進んだ」と手応え

を感じる企業が目立った。事務処理全般の効率化に向けた基幹システムの更新・改善などの取り組みも進む。

全社最適を意識した人員配置の適正化やICTを駆使した全現場の集中管理、申請書類作成や写真管理など定型業務を代行する労働の集約化な

# DX・アウトソーシング加速

働き方改革に向けた取り組み (複数回答)



## 協力会社含めた生産体制維持が鍵

どこに取り組む。人材確保が難しい中で「業務のアウトソーシングが効果的企業も多い。外注は有効な手段だが、業務への習熟度が阻害される」(中)

建設業界はいまだ人的労働力に頼る割合が高い。職人不足と高齢化も深刻な問題で「協力会社を含めた施工体高めることが企業、建設業界全体の持続的な発展に欠かせない」と話す経営者

堅ゼネコン)といも多い。技術者・技能者とも簡った技術力の低下単に交代要員を配置できる余裕はなく、4週8閉所を前提に業界全体で下請を含めた法令順守の徹底が必須となる。

注業務の選別も重要になってくる。適正な工期や価格設定など上限規制の適用発注者の理解、対応も不可欠を見据え採用人数だ。4週8閉所が前提となつていない工期設定も見受けられた企業もあるが、ある大手ゼネコン担当者が、人材獲得競争は「4週8休の達成は何とかが激化する中で思見えているが、4週8閉所をうように進まない高いレベルで実現しなければ実態もある。将来高レベルで実現できない」と見据えると、現場を現場長を担う中堅層が極端に少ない。残された期間は1年を切つた。厳しい現状の中で働き方いびつな年齢構成改革を実現するため「受注を抑制する」と回答した企業も5社あった。法律順守は当然のことだが、次世代の育成を見据えた体制を構築し、各個人が意識改革で産業の魅力を高めることが企業、建設業界

# 大林組、純利益29%減

## 今期 低採算工事や資材高

大林組は11日、2024年3月期の連結純利益が前期比29%減の550億円になる見通しだと発表した。売上高は最高を更新するが、低採算の工事案件の計上や建設資材の高騰が収益を圧迫する。前期に計上した不動産売却の反動減もある。減益予想を受けて11日の株価は一時、前日比8%安の1076円まで下げた。

大林組は11日、2024年3月期の連結純利益が前期比29%減の550億円になる見通しだと発表した。売上高は最高を更新するが、低採算の工事案件の計上や建設資材の高騰が収益を圧迫する。前期に計上した不動産売却の反動減もある。減益予想を受けて11日の株価は一時、前日比8%安の1076円まで下げた。

売上高は15%増の2兆2800億円と最高を見込む。都心再開発などの大型案件の施工が進む。一方で営業利益は740億円と21%減る。以前に工事損失引当金を計上した低採算プロジェクトが響く。鉄鋼やセメントなどの資材高を受け値上げ交渉を続けるが「来期にかけて続く大型工事で引き続き影響を受けると」（佐藤俊美副社長）。

## 清水建設の今期 純利益2%増

清水建設は11日、2024年3月期の連結純利益が前期比2%増の500億円になる見通しと発表した。不採算工事で引当金を計上していた前期までの反動に加え、資材価格の高騰分を織り込んで受注した工事が進捗することで収益が改善。政策保有株の売却益を計上することも寄与する。売上高は1%増の1兆9450億円の見通し。

# 五山送り火 景観保全を

## 京都 鳥居本住民が要請

京都の夏の風物詩「五山送り火・鳥居形」(京都市右京区)の眺望を住宅開発で遮らないよう、地元住民らが11日、京都市に景観保全を求める市民提案を提出しました。

同区の鳥居本地域では約2300平方メートルの宅地開発が計画され、3月に門川大作京都市長が許可。鳥居本町自治会の池田英次会長や中島晃弁護士によると

住民が計画を知ったのは開発許可後で、眺望景観破壊へ多くの懸念の声が上がり工事開始が延期されています。

同地域は国の歴史的風土保全区域や京都市の風致地区に指定

されるなど複数の法律・条例で景観保存が強く求められています。京都市眺望景観創生条例が「鳥居形」の眺望景観を保全するために指定した視点場は桂川左岸のみ。開発によって「まんだら橋」付近から見た「鳥居形」や、山裾に並ぶ茅葺(かやぶき)民家などを眺望する景観が破壊される恐れがあります。

住民らは、「まんだ

ら橋」付近からの眺望景観も条例で保全地域に指定することを求めると同時に、事業者が建築計画変更等の措置をとるよう助言や勧告を行うことを市に要請しました。

# 賃上げ 31年ぶり高水準

## 3.89%、ベア実施9割

今年本社調査

日本経済新聞社がまとめた2023年の賃金動向調査で、定期昇給とベアアップ(ベア)を合わせた平均賃上げ率は前年比1・54%高い3・89%だった。31年ぶりの高水準で、ベア要求があった企業の実施率は9割に迫った。人手不足や物価高に対応する形で賃上げが広がったが、欧米企業の水準にはなお追いつかない。(関連記事13面、詳細を16日付日経産業新聞と17日付日経MJ)

## 欧米企業なお遠く

調査は3月31日～4月20日に実施し、前年と比較できる308社で集計した。前年超えは2年連続。今回より高かった1992年はバブル景気終盤で、賃上げ率は4・9%を記録していた。好景気だった31年前とは違い、企業は収益にかかわらず人材確保のため賃上げに動いている。

全24業種中で最も伸びたのが造船だ。賃上げ率は6・07%で前年比3・78%の上昇。IH1の賃上げ率は5・85%で、昨年実績の約9倍となる1万4000円のベア相当額だった。

同社は「物価や原材料高騰などの市況はよくないが人への投資が将来利益の源になる」と説明する。精密機械も5・27%

と高く、前年比で3・05%上がった。

個別で目立ったのはDMG森精機で、賃上げ率は23・03%。電気自動車(EV)や航空・宇宙関連が堅調で、23年12月期連結純利益(国際会計基準)は過去最高の320億円を見込む。

日本の給与がグローバルで低いことを課題とし、生産性で評価する給与体系に変えた。「生産性向上に見合う年収を維持して優秀な人材を獲得する」(同社)という。

実質賃金算出のベースとなる消費者物価指数(持ち家の家賃換算分除く総合)は22年度に3・8%増と41年ぶりの水準に達した。生活水準を保たなければ人材のつなぎ留めもままならず、業績

が振るわなくても待遇を改善せざるを得ない。

例えば23年12月期に設備投資の増加などで増収減益を見込むクラレは、7・84%と平均を大きく上回る賃上げ率だった。ベア相当額も2万37円で前年の約6倍に引き上げた。帝人も4・25%と高水準で、ベア相当額は8200円と前年比3倍超だ。23年3月期連結最終損益は176億円の赤字だった。

従業員300人未満の中小企業の賃上げ率は3・57%と全体平均は下回ったが、集計可能な過去22年間では最高だった。部品製造のエイケン工業の賃上げ率は6・61%で、金額ベースで前年比約2倍と大幅に引き上げた。従業員のモチベーション

向上や人手確保を考慮して一律1万円の昇給を実施した。

賃上げから消費につながる好循環が生まれるかどうかは不透明だ。東証プライム上場企業の24年3月期の純利益は、23年3月期までの2期連続最高益から一転し減益となる見通しだ。「23年の高い賃上げは物価高に呼応した一時的なもので持続性は期待できない」(野村総合研究所の木内登英氏)との声もある。

大幅な賃上げでもなお、海外企業との差は埋まらない。日本の相対的な給与水準は下がり続けており、人材コンサルティングの米マナーサーによると、日本のマネジャー級の年収は米国の半分程度にとどまり、中国と比べても低い。

グローバルな人材獲得競争に加わるには、持続的な賃上げが不可欠だ。低迷する労働生産性を上げる抜本的な改革が求められる。

みずほリサーチ&テクノロジーズの酒井才介氏は「成長分野への機動的な業態転換や、従業員へのリスティングなどを国を挙げて進めるべきだ」と指摘する。

# 大和ハウス、19%減益

## 今期最終 欧州で難民向け住宅受注

大和ハウス工業は12日、2024年3月期の連結純利益が前期比19%減の2500億円になる見通しだと発表した。前期に退職給付債務の数理差異が利益を押し上げた

反動が出るが、国内の工場や物流施設の建築事業は堅調に推移する。年間配当は前期(130円)から5円増やし135円を計画する。

売上高は微増の4兆9200億円と過去最高を更新する見通し。米国では住宅ローン金利が上昇したことを受けて戸建て住宅事業が減速するが、国内のホテルやスポーツジムの運営事業が回復す

る。ロシアによるウクライナ侵攻で難民が生じているが、大和ハウスの芳井敬一社長は12日の決算会見で欧州の自治体から難民向けの集合住宅、約800ユニットを受注したことも明らかにした。

営業利益は前期比18%減の3800億円になる見通し。前期は退職給付の数理差異と年金資産の運用益などで営業利益が966億円押し上げられたが、これを除くと、今期の営業利益は実質3%増益になる見通し。開発物件の売却益を計上する。

米国の戸建て住宅市場について、芳井社長は「1～4月の受注状況は非常に調子が良く期待している」と語った。

## インフラメンテ 経済・財政改革の検討方向性 面的管理で予防保全 政府骨太方針に反映目指す

政府は経済・財政一体改革の実現に向けた検討の方向性を示した。社会資本整備分野では、持続可能なインフラメンテナンスサイクルの構築に向けた方策を議論。インフラを個別に捉えるのではなく、地域内の複数の施設を「インフラ群」として捉え、横串を刺して

計画的に管理する予防保全手法の導入を目指し、具体の実現策を練る。検討成果は、2024年度予算の編成方針などを示す「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太の方針2023）に反映したい考えだ。複数、多分野の施設を「群」としてまとめる広域

的で戦略的なインフラマネジメントでは、地域の将来像に基づいて維持する機能や追加機能、役割を果たし廃止する機能などを決めることを想定している。今夏に決定予定の「次期国土形成計画」にも、地域での「面的なインフラ群の管理」を盛り込みたい考えだ。

不動産に共通番号を割り振る「不動産ID」の利用を広げ、建築・都市分野のDXを推進する。幅広い分野での利活用の方法を模索し、成果を骨太方針2023に反映する方向。

骨太の方針2023を実行するための「改革工程表2023」への位置付けを念頭に置き、自治体が施設の集約や再編などを検討・実施しやすくするため、事例集の充実、手引やガイドラインの普及啓発で効果的な手法を考案する。

関係省庁が連携し、インフラメンテナンス分野でのドローンなど新技術活用を広げていく。

増収も採算は悪化傾向 主要ゼネコン26社 23年3月期 単体受注は減少見込む

# 増収も採算は悪化傾向

## 主要ゼネコン26社 23年3月期 単体受注高は減少見込む

主要ゼネコン26社の23年3月期連結決算

(単位：億円、%、△はマイナスまたは赤字)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	受注高	完工総利益率
鹿島	23,915 ( 15.0) 24,800 ( 3.7)	1,235 ( 0.1) 1,420 ( 15.0)	1,567 ( 3.0) 1,500 ( △4.3)	1,117 ( 7.6) 1,050 ( △6.1)	15,357 ( 26.6) 16,100 ( 4.8)	10.6 ( 11.7) 11.2 ( 10.6)
大林組	19,838 ( 3.2) 22,800 ( 14.9)	938 ( 128.5) 740 ( △21.1)	1,008 ( 102.2) 790 ( △21.6)	776 ( 98.5) 550 ( △29.2)	14,938 ( △2.6) 14,540 ( △2.7)	9.9 ( 5.9) 8.0 ( 9.9)
清水建設	19,338 ( 30.4) 19,450 ( 0.6)	546 ( 21.0) 575 ( 5.2)	565 ( 12.2) 540 ( △4.5)	490 ( 2.7) 500 ( 1.9)	15,158 ( △1.8) 14,000 ( △7.6)	5.2 ( 5.2) 6.0 ( 5.2)
大成建設	16,427 ( 6.4) 17,600 ( 7.1)	547 ( △43.0) 640 ( 16.9)	631 ( △38.9) 670 ( 6.1)	471 ( △34.0) 450 ( △4.5)	14,725 ( 17.0) 14,200 ( △3.6)	7.4 ( 11.3) 7.5 ( 7.4)
長谷工コーポレーション	10,272 ( 12.9) 10,800 ( 5.1)	901 ( 9.0) 880 ( △2.4)	882 ( 7.8) 830 ( △6.0)	593 ( 8.9) 555 ( △4.4)	4,812 ( 1.9) 5,000 ( 3.9)	16.1 ( 17.1) 15.6 ( 16.1)
インフロンアHD	7,096 ( 3.9) 7,400 ( 4.3)	404 ( 8.0) 383 ( △5.4)	417 ( 9.8) 392 ( △6.1)	358 ( 34.4) 252 ( △29.7)	3,669 ( △12.7) 4,430 ( 20.7)	13.9 ( 13.4) 13.3 ( 13.9)
フジタ	5,807 ( 22.8) 5,280 ( △9.1)	182 ( 18.1) 220 ( 20.4)	158 ( 166.9) 191 ( 20.9)	102 ( 622.3) 125 ( 22.4)	5,466 ( 4.1) 4,887 ( △10.6)	7.0 ( 10.0) 10.8 ( 7.0)
戸田建設	5,471 ( 9.1) 5,400 ( △1.3)	141 ( △42.0) 160 ( 13.2)	190 ( △32.3) 195 ( 2.4)	109 ( △40.8) 195 ( 77.3)	4,455 ( △5.8) 4,800 ( 7.7)	9.1 ( 11.6) 11.2 ( 9.1)
五洋建設	5,022 ( 9.6) 6,100 ( 21.5)	41 ( △74.2) 340 ( 725.4)	14 ( △91.0) 320 ( - )	6 ( △93.6) 220 ( - )	6,691 ( 78.5) 5,405 ( △19.2)	4.8 ( 7.5) 9.3 ( 4.8)
三井住友建設	4,586 ( 13.7) 4,630 ( 1.0)	△187 ( - ) 130 ( - )	△184 ( - ) 90 ( - )	△257 ( - ) 40 ( - )	3,248 ( 4.9) 2,000 ( △38.4)	△1.5 ( 1.9) 8.1 ( △1.5)
熊谷組	4,035 ( △5.1) 4,331 ( 7.3)	114 ( △49.5) 152 ( 32.4)	122 ( △48.4) 157 ( 28.3)	79 ( △49.7) 104 ( 30.4)	3,486 ( △0.5) 3,730 ( 7.0)	8.2 ( 10.1) 8.6 ( 8.2)
安藤ハザマ	3,721 ( 9.4) 4,000 ( 7.5)	198 ( △25.4) 205 ( 3.3)	196 ( △24.1) 197 ( 0.5)	151 ( △14.1) 136 ( △10.5)	3,482 ( 12.4) 3,750 ( 7.7)	11.3 ( 13.5) 11.0 ( 11.3)
西松建設	3,397 ( 4.9) 3,850 ( 13.3)	126 ( △46.4) 150 ( 18.9)	131 ( △43.9) 147 ( 11.6)	96 ( △36.1) 97 ( 0.5)	3,274 ( △0.2) 3,050 ( △6.8)	6.6 ( 12.0) 7.8 ( 6.6)
東急建設	2,888 ( 11.9) 3,070 ( 6.3)	51 ( - ) 53 ( 3.8)	50 ( - ) 62 ( 23.5)	52 ( - ) 40 ( △23.7)	2,677 ( △2.5) 2,760 ( 3.1)	6.8 ( 4.0) 7.2 ( 6.8)
高松コンストラクショナルグループ	2,824 ( 7.0) 3,400 ( 20.4)	120 ( 7.2) 150 ( 24.6)	117 ( 2.4) 140 ( 19.0)	75 ( 12.0) 80 ( 6.2)	3,376 ( 7.9) 3,900 ( 15.5)	非公表 ( 非公表) 非公表 ( 非公表)
奥村組	2,494 ( 2.9) 2,851 ( 14.3)	118 ( △6.3) 137 ( 15.6)	129 ( △7.9) 144 ( 11.6)	112 ( △10.2) 119 ( 5.7)	2,799 ( 25.1) 2,400 ( △14.3)	11.6 ( 11.9) 11.0 ( 11.6)
東亜建設工業	2,135 ( △2.8) 2,530 ( 18.5)	65 ( △33.6) 97 ( 48.0)	66 ( △34.8) 95 ( 43.6)	48 ( △34.5) 66 ( 36.5)	2,954 ( 54.3) 2,500 ( △15.4)	7.5 ( 8.8) 8.2 ( 7.5)
東洋建設	1,683 ( 10.4) 1,925 ( 14.3)	89 ( △6.5) 101 ( 12.3)	85 ( △6.4) 96 ( 12.3)	56 ( △3.5) 60 ( 6.1)	1,682 ( 1.5) 1,886 ( 12.2)	11.0 ( 11.9) 11.3 ( 11.0)
鉄建建設	1,607 ( 6.1) 1,730 ( 7.6)	12 ( △76.5) 16 ( 29.8)	9 ( △84.5) 14 ( 45.0)	23 ( △49.8) 36 ( 52.5)	1,878 ( 23.9) 1,800 ( △4.2)	6.7 ( 9.2) 非公表 ( 非公表)
大豊建設	1,560 ( △0.3) 1,660 ( 6.4)	50 ( △42.8) 58 ( 14.5)	50 ( △45.8) 58 ( 14.8)	29 ( △51.3) 39 ( 33.8)	1,218 ( 7.8) 993 ( △18.5)	6.2 ( 8.5) 7.3 ( 6.2)
浅沼組	1,444 ( 6.6) 1,418 ( △1.8)	56 ( 17.7) 41 ( △28.0)	59 ( 20.7) 39 ( △32.9)	42 ( 12.0) 45 ( 8.1)	1,359 ( 1.5) 1,350 ( △0.7)	9.8 ( 9.8) 9.6 ( 9.8)
飛鳥建設	1,259 ( 7.0) 1,360 ( 8.0)	41 ( △9.4) 51 ( 23.0)	36 ( △12.7) 43 ( 16.9)	30 ( △5.6) 27 ( △11.1)	1,044 ( △11.0) 1,110 ( 6.3)	9.6 ( 10.1) 10.0 ( 9.6)
東鉄工業	1,246 ( 8.7) 1,320 ( 5.9)	90 ( 24.9) 95 ( 4.7)	94 ( 25.2) 99 ( 4.9)	79 ( 48.4) 70 ( △11.5)	1,208 ( 3.8) 非公表 ( 非公表)	12.8 ( 11.8) 非公表 ( 非公表)
ナカノフード建設	1,144 ( 18.6) 1,200 ( 4.8)	28 ( - ) 31 ( 8.4)	31 ( - ) 34 ( 8.5)	19 ( - ) 20 ( 4.4)	974 ( 31.3) 非公表 ( 非公表)	8.6 ( 9.6) 非公表 ( 非公表)
ピーエス三菱	1,093 ( △0.3) 1,170 ( 7.0)	57 ( △13.6) 58 ( 1.5)	56 ( △15.3) 57 ( 1.3)	37 ( △16.5) 38 ( 1.6)	1,379 ( 34.7) 1,055 ( △23.5)	12.7 ( 13.1) 11.9 ( 12.7)
錢高組	1,076 ( 5.6) 1,219 ( 13.3)	15 ( △32.1) 6 ( △57.4)	28 ( △16.1) 17 ( △38.1)	22 ( 23.9) 17 ( △23.0)	1,163 ( 8.5) 1,000 ( △14.1)	5.5 ( 6.6) - ( - )

※23年3期売上高順。億円未満切り捨て。下段は24年3月期予想。カッコ内は前年同期比(完工総利益率は前年同期値)。完工総利益率と受注高は単体の数値。  
※インフロンアHDの受注高と完工総利益率は前田建設単体の数値。三井住友建設の受注高は開発を含まない。高松コンストラクショナルグループの受注高は連結の数値。

主要ゼネコン26社の2023年3月期決算が15日に出そろった。連結売上高は、国内土木や海外工事が順調に進捗(しんちよく)し22社が増収となった。本業のもつげを示す営業利益は資材価格の高騰が響き、低採算工事を抱える企業を中心に利益水準を押し下げ、14社が前期を下回った。24年3月期は19社が増収増益を見込む。各社は働き方改革を実現できる施工体制を意識しつつ、採算重視の受注を徹底する。

増収となったのは鹿島、大林組、清水建設、大成建設など22社だった。国内工事の進捗とともに、海外工事の再開も寄与し売り上げ計上が進んだ。長谷工コーポレーションはマンション分譲事業が好調に推移し、売上高が1兆円を超え過去最高となった。

利益確保が厳しい中、営業利益は「国内建築で豊富な手持ちが堅調に推移した」(大林組)など11社が前期を上回った。一方、大型民間建築を中心に「手持ち工事に占める低採算案件の比率が高い」(大手ゼネコン)企業も少なくない。減益となった企業からは

「契約の早期化など地道な取り組みを進めるしかない」(安藤ハザマ)といった声が聞かれる。さらなる資材価格高騰への警戒感もあり、物価変動に対応した契約交渉に取り組み企業もある。

工事の採算性を示す単体の完成工事総利益(粗利益)率も前期に比べて低調となった。2桁台を確保したのは、「受注時利益率の管理を徹底した」ことを理由に挙げるインフロンア・ホールディングス(HD)など8社にとどまった。

業績の先行指標となる単体受注高は、豊富な建設需要と国内景気回復などを背景に18社が前期を上回った。24年3月期の業績予想を公表した24社のうち14社が受注減を見込む。24年4月からの時間外労働上限規制の適用を見据え、複数のゼネコンが施工体制を維持するため、今後の受注案件を見極める姿勢をにじませる。DXなどの生産性向上策も進める一方、大半の企業が4週8閉所を前提とした応札や適正な工期の確保に向けた交渉に取り組んでいく。

上場ゼネコン大手4社の23年3月期 3社が増収営業増益 原材料価格など注視継続

# 上場ゼネコン大手4社の23年3月期

ゼネコン上場大手4社の23年3月期決算

(単位：億円、%、△はマイナス)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益	受注高	完工総利益率
鹿島	23,915 ( 15.0)	1,235 ( 0.1)	1,567 ( 3.0)	1,117 ( 7.6)	15,357 ( 26.6)	10.6 ( 11.7)
	24,800 ( 3.7)	1,420 ( 15.0)	1,500 ( △4.3)	1,050 ( △6.1)	16,100 ( 4.8)	11.2 ( 10.6)
大林組	19,838 ( 3.2)	938 ( 128.5)	1,008 ( 102.2)	776 ( 98.5)	14,938 ( △2.6)	9.9 ( 5.9)
	22,800 ( 14.9)	740 ( △21.1)	790 ( △21.6)	550 ( △29.2)	14,540 ( △2.7)	8.0 ( 9.9)
清水建設	19,338 ( 30.4)	546 ( 21.0)	565 ( 12.2)	490 ( 2.7)	15,158 ( △1.8)	5.2 ( 5.2)
	19,450 ( 0.6)	575 ( 5.2)	540 ( △4.5)	500 ( 1.9)	14,000 ( △7.6)	6.0 ( 5.2)
大成建設	16,427 ( 6.4)	547 ( △43.0)	631 ( △38.9)	471 ( △34.0)	14,725 ( 17.0)	7.4 ( 11.3)
	17,600 ( 7.1)	640 ( 16.9)	670 ( 6.1)	450 ( △4.5)	14,200 ( △3.6)	7.5 ( 7.4)

※億円未満切り捨て、カッコ内は前年同期比(粗利益率は前同期)。受注高と完工総利益率は単体の数値。下段は24年3月期見通し

ゼネコン上場大手4社の23年3月期受注高(単体)

(単位：億円、%、△はマイナス)

	鹿島	大林組	清水建設	大成建設
受注高(23年3月期)	15,357 ( 26.6)	14,938 ( △2.6)	15,158 ( △1.8)	14,725 ( 17.0)
土木	3,864 ( 43.9)	3,429 ( 6.0)	2,585 ( △5.5)	3,955 ( 28.6)
国内官公庁	2,665 ( 72.9)	1,469 ( △26.7)	916 ( △5.0)	2,356 ( 35.8)
国内民間	1,184 ( 13.9)	1,332 ( 10.3)	1,038 ( △13.3)	1,171 ( △2.4)
海外	14 ( △85.9)	628 ( - )	630 ( 9.9)	427 ( 205.4)
建築	11,028 ( 25.0)	11,120 ( △6.4)	11,426 ( △0.3)	10,514 ( 13.5)
国内官公庁	509 ( 1.8)	807 ( 39.5)	787 ( △1.1)	1,885 ( 64.1)
国内民間	10,519 ( 26.4)	10,123 ( △10.3)	10,223 ( △2.1)	8,961 ( 14.6)
海外	- ( - )	189 ( - )	415 ( 82.0)	△332 ( - )
開発等	463 ( △25.9)	389 ( 69.2)	1,146 ( △7.1)	255 ( 3.0)
繰越高	18,586 ( 5.8)	23,762 ( 4.7)	20,727 ( △1.3)	25,824 ( 6.1)
土木	6,438 ( 15.2)	6,278 ( 8.0)	5,990 ( 3.5)	7,932 ( 14.7)
建築	12,148 ( 1.4)	17,483 ( 3.6)	14,737 ( △3.1)	17,892 ( 2.7)
受注高(24年3月期予想)	16,100 ( 4.8)	14,540 ( △2.7)	14,000 ( △7.6)	14,200 ( △3.6)
土木	3,500 ( △9.4)	3,300 ( △3.8)	2,200 ( △14.9)	3,300 ( △16.6)
建築	11,500 ( 4.3)	10,900 ( △2.0)	10,600 ( △7.2)	10,600 ( 0.8)

※左から23年3月期売上高順。億円未満切り捨て。カッコ内は前年同期比

# 3社が増収営業増益 原材料価格など注視継続

上場ゼネコン大手4社(鹿島、大林組、清水建設、大成建設)の2023年3月期決算が15日に発表された。全社が増収。各社とも手持ち大型工事の進捗(しんちよく)で売上高を伸ばした。本業のもうけを示す営業利益は「土木事業の利益率改善」(鹿島)や増収効果などで3社が増益となった。業績の先行指標となる単体受注高は、鹿島と大成建設が前期比から大幅増となった。

売上高は、鹿島が過去最高の2兆3915億79万円を記録。建設事業売上高と海外関係会社売上高の増加を主な要因に挙げた。清水建設は手持ちの大型工事が順調に進捗した。鹿島は建設事業や国内関係会社、海外関係会社での売上総利益の増加が研究開発費などの販管費増加を補い、前期比0.1%増と横ばいで推移した。大成建設は、売上総利益の減少や販管費増で営業減益となった。

単体の完成工事総利益(粗利益)率は、鹿島が2桁台を維持。建築で資機材価格上昇の影響があったが、早期調達のコスト上昇

対策や発注者との協議が奏功し期首予想の水準となった。単体受注高は、大成建設が公共投資や製造業を中心とした民間の設備投資需要を取り込み、土木・建築ともに大型案件を受注した。24年3月期の連結業績予想は全社で増収を見込む。大林組は19年度の過去最高を超える売上高2兆2800億円を想定する。公共投資は堅調な推移が見込まれ、民間投資では設備投資の持ち直しの動きもある。ただ、供給面では建設資材価格の高止まりなどの懸念材料もある。原材料価格の高騰には引き続き注視していくなど各社ともコスト管理の徹底に取り組む。「設計を含めて事前準備してきた大型案件で価格転嫁の交渉が難航している」(大成建設)との声も上がる。さらに時間外労働の罰則付き上限規制の適用まで1年を切り、収益性と安全・品質を維持できる体制を整え、受注活動を進める(大林組)姿勢がうかがえる。

海外は新型コロナウイルス感染症の影響緩和とインバウンド需要などの回復が期待され、依然厳しいが受注環境は好転しつつあり、徐々に売り上げも伸びている(清水建設)という。

# 「安いニッポン」に転機



①

には他社を上回る賃上げが必要だ。牛丼チェーン「すき家」などを運営するゼンショーホールディングスの幹部は話す。今春、9・5%（約3万3千円、正社員平均）の大幅な賃上げに踏み切った。人材獲得への危機感は今、外食最大手をも突き動かす。

インフレ下での2023年春季労使交渉。連合の5月時点の加盟労組の集計では賃上げ率の加重平均は3・67%と前年同期と比べ、上昇を続けた。08年以降、構図は変わらない。

総人口は08年をピークに減少に転じたが、就業人口は19年の6750万人まで上昇を続けた。08年以降、女性約360万人、60歳以上は約390万人増え就業者の伸びを支えた。ただ、賃金上昇を抑制してきた女性やシニアなどの安い労働力は今後、枯渇する。主因は少子高齢化だ。

宿泊・飲食業の雇用人員削減指数(DI)はマイナス67と全業種中最低、過去10年で最も不足感が強い。体力のない企業はふるい落とされる。帝国データバンクによると「人手不足」倒産は22年度に146件発生し、3年ぶりに増えた。

日本の賃金は1990年代から伸び悩む。今春の賃上げでも主要7カ国(G7)でイタリアと最下位を争う構図は変わらない。

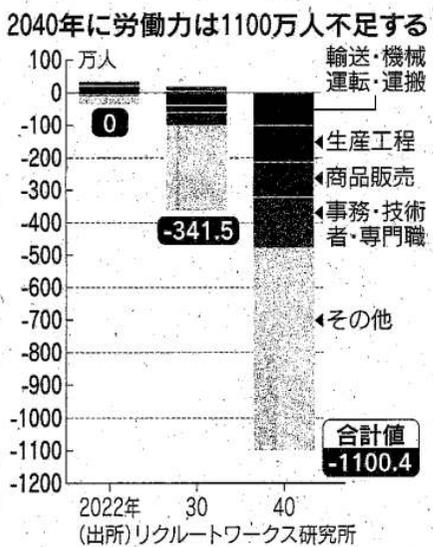
消費物価指数(生鮮食品を除くCPI)に占めるサービス価格の割合は約5割。原材料価格の変動を受けやすい食品などの財に比べ、人件費の割合が大きいサービス価格の上昇は欧米に比べて鈍かった。日本がデフレを脱却できなかった一因だ。

30年以上にわたって賃金が伸び悩んできた「安いニッポン」が転機を迎えている。女性やシニアの労働参加が頭打ちになり、アジアとの経済格差の縮小は外国人労働力の供給を細らせる。あらゆる産業で労働需要が供給を上回る絶対的な人手不足が到来し、働き手優位の状況は賃上げ圧力を強めている。

「旅館で1泊2食付きが当たり前ではなくなっている」。登別温泉(北海道登別市)で旅館を運営する企業の担当者はこうこぼす。客足が戻る中、客室での料理提供が不要な素泊まりなどに対応せざるを得ない。

**G7で最低水準**  
求人情報サイト「バイトル」を運営するディップによると、同市では時給2000円のバイト募集をしている宿泊施設がある。地域の平均を8割上回る水準だ。それでも働き手が来ない。「優秀な人材確保のため

## 時給2000円でも働き手来ず



### 建設・医療で枯渇

物価高に加え、新たなステータスに進みつつある人手不足が背景にある。日銀の3月の全国企業短期経済観測調査(短観)によると、

リクルートは3月、経済成長がほとんどない場合でも、40年に約1100万人の労働力が不足すると予測した。建設職の不足率は22%。修繕ができず道路は穴だらけで移動の時間が増える。保健医療専門職の不足率は17・5%。病院で診察に長蛇の列ができる。何も対策を講じないと衝撃的な未来が待ち受ける。

消費物価指数(生鮮食品を除くCPI)に占めるサービス価格の割合は約5割。原材料価格の変動を受けやすい食品などの財に比べ、人件費の割合が大きいサービス価格の上昇は欧米に比べて鈍かった。日本がデフレを脱却できなかった一因だ。

今年3月のコアCPI上昇率3・1%のうち、サービス価格は0・8%分を占めた。ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎経済調査部長は賃上げで、「物価高のけん引役が財からサービスに変わる。今後は1%を上回る寄与度になる」とみる。

リクルートワークス研究所の坂本貴志研究員は「多くの業種が景況と連動しない構造的な人手不足になっている」と指摘する。短期的には景気変動の影響を受ける可能性はあるが、長期的には雇用のトレンドは変わらない。飲食店を運営するロイヤルホールディングスの菊地唯夫会長は「コロナが覆い隠してきた人手不足が一気に顕在化し、『賃金の安い日本』は終わる」と語る。賃上げが物価を押し上げる未来も見えてきた。

(関連記事16面に)

## 強靱化基本法

# 実施中期計画を作成

## 改正案概要 5か年後も明確な見通し

与党が今国会への提出を目指している「国土強靱化基本法改正案」の概要が16日、明らかになった。現行の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」後も中長期的に明確な見通しの下で対策を推進するため、同対策の後継計画を含む「国土強靱化実施中期計画」を法制化。政府の国土強靱化推進本部（本部長・岸田文雄首相）の下部に、同計画の策定や「国土強靱化基本計画」の改定に向けて議論する会議体を設ける。

同日に東京・永田町の自民党本部で開かれた国土強靱化推進本部と内閣第一部会の合同会議で法案の概要が示された。法案の方向性は、昨年に自民、公明両党が設置した「防災・減災、国土強靱化推進PT」（座長・林幹雄自民党衆院議員）で検討してきた。

改正案の概要によると、国土強靱化政策の根幹となる「基本計画」に基づいて展開する施策に関する「実施中期計画」を政府が策定。同計画では計画期間や、実施する施策の内容、重要業績評価指標（KPI）を記

立法として2013年12月に制定された。国土強靱化政策は、現行の5か年加速化対策の実施やKPIによる進行管理などで大きな効果を上げてきた。5か年加速化対策や、前身の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」によって、災害時に被害を防止・

軽減するなど、ストック効果を発現した事例も散見される。地方自治体や民間団体からは、対策の着実な実施と後継計画の策定を求める声が根強い。与党は災害の激甚化・頻発化を踏まえ、法改正によって、実施中期計画や会議体を法的根拠を付与。対策を着実に進めるための環境を整備し、「国家百年の大計」として腰を据えて、強靱な国土づくりを推し進める考えだ。

載する。このうち、5か年加速化対策の後継計画に当たる部分として、重点的に推進する施策内容を抽出し、事業規模を明示する。与党PTでは、実施中期計画の期間を5～10年程度を軸に議論していた。このほか政府は国土強靱化推進本部の下に「国土強靱化推進会議」を置き、基本計画の改定案や実施中期計画案の作成時にヒアリングを行う。同会議では首相が学識経験者から議長を任命。20人以内の委員で組織する。国土強靱化基本法は議員

# GDP年率1.6%増

## 3四半期ぶりプラス

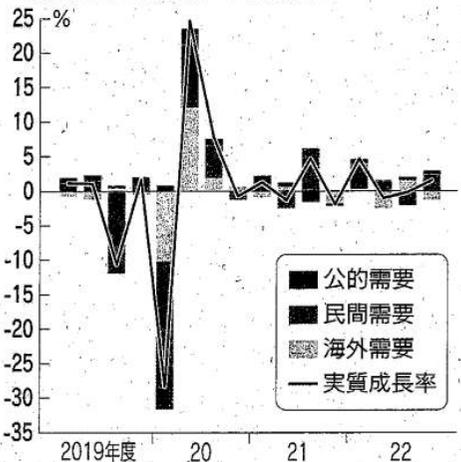
### 1~3月

内閣府が17日発表した2023年1~3月期の国内総生産（GDP）速報値は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値で前期比0.4%増、年率換算で1.6%増だった。プラス成長は3四半期ぶり。新型コロナウイルス禍からの経済の正常化で、堅調な個人消費が全体を押し上げた。（関連記事3面に）

## 個人消費押し上げ

22年10~12月期は3月の改定値では前期比0.0%増のプラスだった。国際収支統計でサービス輸入が増えたことを反映し、0.0%のマイナスに改定した。

実質GDP成長率の内訳(前期比年率)



22年度の実質GDPは前年度比1.2%増で、2年連続のプラスだった。

1~3月期の年率換算の成長率はQUICKが事前にまとめた市場予測の中心値(0.7%)を大幅に上回った。前期比で内需がプラス0.7ポイント増、外需がマイナス0.3ポイント減の寄与だった。

内需の柱でGDPの過半を占める個人消費は前期比0.6%増え、4四半期連続のプラスとなった。コロナ禍からの正常化で外食や宿泊、交通などサービス関連が幅広く伸びた。

半導体の供給制約の緩和で、自動車などの耐久財は伸び幅を拡大した。非耐久財は物価高の影響で食品はマイナスに寄与

したものの、電気の使用量が伸び全体ではプラスに転じた。

内需のうち一つの柱の設備投資は0.9%増で、2四半期ぶりのプラスだった。企業の社用車やトラックなど自動車への投資が伸びた。住宅投資は0.2%増で、2四半期連続のプラスだった。

公共投資は2.4%増で、4四半期連続のプラスとなった。伸び幅は前期(0.2%)から拡大した。22年12月成立の22年度第2次補正予算の執行が進んだことなどが影響した。

コロナワクチンの接種費用が減少し、政府消費は横ばいだった。民間在庫変動の寄与度は0.1ポイントのプラスとなった。輸出の減少で自動車の在庫は増えた。輸出は4.2%減で、6四半期ぶりのマイナスだった。計算上、輸出に

分類する訪日客の消費が22年10月の入国規制の緩和で伸びたものの、世界的な半導体市況の軟化で半導体製造装置の輸出が減った。自動車や建設機械も減った。

輸入は、コロナ感染拡大による中国の経済活動の停滞などで2.3%減った。輸出から輸入を差し引いて計算する外需はマイナスに寄与した。個人消費など内需が拡大し、全体ではプラス成長となった。

名目GDPは前期比1.7%増、年率換算で7.1%増だった。

国内の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは前年同期比2.0%上昇し、2四半期連続のプラスだった。輸入物価の上昇が一服したのに加え、食品や生活用品など国内での価格転嫁の広がりを示す。

雇用者報酬は名目で前年同期比1.2%増えた。実質は2.3%減で、6四半期連続のマイナスとなった。物価上昇に賃金が追いついていない状況が続いている。

# 規制法施行・自治体に対応指針

## 崩落防止へ行政処分

危険な「盛り土」対策が本格的に動き出す。被害の恐れがある区域を指定して規制を強化する盛り土規制法が26日に施行。それに先立ち、国土交通省は17日、自治体向けに対応指針を大筋でまとめ、危険性がある土地の所有者らに崩落防止の行政処分を「躊躇(ちゅうちよ)なく」行うことを求めた。事前の規制と迅速な処分を両輪にした安全対策を自治体が厳格に求められるかどかが、災害発生防止の力手を握る。

2021年7月に盛り土崩落による土石流で災害関連死を含め28人が犠牲になった静岡県熱海市。被害があった同市伊豆山地区の警戒区域で今月9日、市が水道管とガス管敷設工事を始めた。「工事開始はうれし

い」。神奈川県内で避難生活を送る女性が自宅がある同地区に足を運んだ。生活再建への一歩を歓迎しつつも「道はまだきれいになっていない。本当に9月に戻れるのか」と不安のぞかせた。市によると、約2300人(4月時点)が市内外の公営住宅などで避難生活を送る。市は9月1日

に警戒区域の指定を解除する方針。復興に2年以上かかる現実が被害の大きさを物語る。災害は国に再発防止を促す契機となった。22年5月に、危険な盛り土を全国一律で規制する改正宅地造成等規制法(盛り土規制法)が成立。今月26日に施行される。柱となるのが、被害の可能性がある区域を都道府県などがあらかじめ指定し、新設分については造成を許可制とするなどの規制強化だ。区域内の既存の盛り土についても定期的な実態を調査し、危険性があると判断されれば行政処分などを通じて土地所有者に安全確保対策を促す。

自治体による工事の検査も導入。土地の現所有者だけでなく、過去の所有者や工事業者らに対しても是正措置などを命じることができ、法人の罰金の上限を従来の50万円から3億円に引き上げるなどの厳罰化も盛り込んだ。同法成立を受け、国土交通省は有識者検討会を立ち上げ、危険な盛り土への対応などについて具体策を議論してきた。17日の会合で取りまとめたのが、崩落のリスクや違法な造成の可能性がある盛り土に対する自治体の対応方針だ。

指針の最大の特徴は、厳格な姿勢を明確に示した点にある。自治体は従来、まず手続きが簡便

な行政指導を選択するケースが通例だった。指針は「断固たる姿勢で行政処分などを講じていれば崩壊を防げた可能性もあった。躊躇なく行政処分を行うことで崩壊を未然に防ぐことにつながる」と強調した。

その上で、巡回などで崩落の危険が差し迫っている盛り土を発見した場合、関係者らへの命令を経ずにただちに応急工事を実施することなどを求めた。17日の会合終了後に取材に応じた大橋洋一委員(学術院大教授)は「(自治体には)とにかく人命を守るために緊急対応などを第一義的にや

らなければならない。場合も想定される。規制強化に当たっては、自治体による地形の調査や区域指定などによる負担増の懸念もある。

群馬大の若井明彦教授(地盤工学)は「問題がある盛り土を早い段階で発見し、迅速な対策を講じることが重要だ」と指摘。「悪質な事業者が関わっているケースもあり、部局内だけでなく専門家や警察も含む外部団体との連携が欠かせない」と話している。

▼盛り土 谷や斜面に土を盛り、平らな土地を造成する工法の一つ。山地や丘陵地が多い日本では宅地造成のための工法として広く使われている。建設残土を山中などに積み上げることなども含まれる。軟弱な地盤では水を多く含むと地震や大雨などをきっかけに地盤と盛り土の境界部分が滑って崩れる恐れがあり、補強や排水対策が必要となる。

盛り土に関する自治体向け指針の要旨	
定期巡回など問題がある盛り土の発見に向けた体制構築	
崩落の危険性がある盛り土を発見した場合、躊躇(ちゅうちよ)なく関係者に行政処分し対応を促す	
崩落の危険性が著しい場合は「特別緊急代執行」による工事などの緊急対応	
問題がある盛り土を発見した場合に連携できるよう、市町村は都道府県や警察と情報共有に努める	

(出所) 国土交通省

ってほしい」と述べた。指針は月内に公表する見通し。熱海市で大規模土石流の起因となった盛り土は、工事で排出された建設残土によるものだった。国土省によると、建設残土が現場以外の山間部などに盛られて崩壊した事例は自治体の報告ヘ17年01〜16年に計14件。広島県東広島市では09年に大雨で土砂崩れが発生し、1人が死した。同省は22年3月、熱海市の災害を受けた緊急点検で、全国の盛り土計3万6354カ所のうち1089カ所で不備が見つかったと公表した。このうち516カ所は土砂崩れを防ぐための水抜きなどの措置が取られておらず、対策がなされなければ災害を引き起こしかねない。未然防止に向け、焦点となるのが法規制と指針に基づく行政処分による安全対策の実効性をどう確保するかだ。違法な盛り土を造成する事業者への対応はスムーズにいかない場合も想定される。規制強化に当たっては、自治体による地形の調査や区域指定などによる負担増の懸念もある。群馬大の若井明彦教授(地盤工学)は「問題がある盛り土を早い段階で発見し、迅速な対策を講じることが重要だ」と指摘。「悪質な事業者が関わっているケースもあり、部局内だけでなく専門家や警察も含む外部団体との連携が欠かせない」と話している。

(村越康二)

# 危険な盛り土 早期に対策

## 国交省

# 自治体に活用働き掛け

## 週休2日確保へ 営繕の施策パッケージ

国土交通省は官庁営繕工事で週休2日を推進するための施策パッケージをまとめた。18日に開いた全国営繕主管課長会議で都道府県と政令市内容を説明し、それぞれの発注工事で参考とするよう働き掛けた。工期設定は週休2日の確保を前提とし、建築工事特有の施工上の制約や後工程へのしわ寄せ防止なども考慮するよう周知。時間外労働の罰則付き上限規制の適用まで1年を切る中、公共建築工事全般で現場の働き方改革を後押ししていく。

直轄営繕工事では2023年度から「週休2日促進工事」で4週8休を必須条

定し、週間工程表・月間工程表に「現場閉所日」「現場休息日」「概成工期」の記載欄を追加。週休2日や設備の試運転調整などに必要な期間を受注者に意識させ、工程管理のさらなる適正化を促す。

「こつした新たな取り組み」と、既に示してきた工期設定の基本的な考え方などを網羅する形で施策パッケージを作成。会合では過去の週休2日促進工事の受発注者アンケートなどを踏まえ、営繕事業の▽案件形成

### 官庁営繕工事の 週休2日施策パッケージ

- ▷「公共建築工事標準仕様書」で原則週休2日(土日・休日は施工しない)を規定
- ▷「公共建築工事標準書式」の「週間工程表」「月間工程表」に「閉所予定日」「概成工期」を記載すると明示(省庁統一基準として23年度から適用)
- ▷これらの工程表を確認することで、監督・検査と工事成績評定を実施
- ▷「公共建築工事における工期設定の基本的考え方」に下記事項を考慮することを規定
  - ・週休2日の確保、祝日などによる不稼働日
  - ・自然的要因、労働事情、建設資材の調達事情などの社会的要因
  - ・受電時期、設備の総合試運転期間などの考慮(概成工期の設定・後工程へのしわ寄せ防止)
- ▷原則すべての工事を「週休2日促進工事」として発注者指定(23年度から適用)

※全国営繕主管課長会議資料から

▽設計▽工事発注▽施工の4段階の流れに沿って週休2日の確保に必要な事項も説明した。

案件形成や設計段階では建物内の業務と並行した改修工事などで、騒音・振動作業の実施不可日や立ち入り制限といった施工条件を把握する重要性を指摘。債務負担行為の活用による柔軟な工期設定や、施工段階で必要な行政手続きの事前相談・調整も有効とした。

工事発注段階は工期設定で資材・機器の製作期間なども適切に積み上げ、余裕期間制度を積極的に活用。工期に影響する施工条件はあらかじめ明示する。施工段階では発注者の意思決定の遅れが現場進行に影響を与えないよう、ワンダーレスポンスに努める。施工条件変更時の工期変更や、事前協議による提出書類の明確化と受注者を通じた下請への周知などにも適切に対応する必要があったとした。

# 国土強靱化 デジタル技術で高度化 内閣官房が年次計画素案

内閣官房は18日に東京都内  
内閣官房は18日に東京都内  
内閣官房は18日に東京都内

「国土強靱化年次計画2023」の素案を示した。現在検討中の「次期国土強靱化基本計画」と連動し、防災インフラの整備・管理やデジタル技術の活用、地域防災力の強化などに比重を置く。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の事業費ベースで5月下旬ごろから3週間程度かけてパブリックコメントを実施。政府の国土強靱化推進本部（本部長・岸田文

雄首相）で今夏に決定する見通しだ。

同日に開かれたナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（座長・小林潔司京都大学名誉教授、京都大学経営管理大学特任教授）の会合で素案を提示し、審議した。会合で出た意見をなどを反映し、パブリックコメントにかける素案の決定は、座長に一任された。素案によると、次期基本計画で国土強靱化政策の柱とされる▽防災インフラの整備・管理▽経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化▽デジタルなど新技術の活用による施策の高度化▽官民連携強化▽地域防災力の一層の強化―に沿って取り組みを進める。

円滑に実施できるように、国庫債務負担行為の柔軟な活用なども展開。執行の円滑化に力を注ぐ。

強靱な地域づくりの要となる「国土強靱化地域計画」の改善や充実を促進する。4月時点で、地域計画は全都道府県と1724市区町村で策定が完了。策定率は99%以上。今回の年次計画は、次期基本計画や5か年加速化対策などを踏まえ、内容を前年度よりも充実させる。素案では35グループ計438の施策を盛り込んだ。うち、主要施策も列挙。防災インフラの整備・管理では、あらゆる関係者が協働する「流域治水」に注力する。インフラ施設の耐震化や津波対策、老朽化対策を推進する。ライフライン関係では、災害時にも人流や物流を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消、エネルギー供給や通信環境の整備に取り組む。

5か年加速化対策も着実に推し進める。初年度の21年度から3年目となる23年度までに確保する事業費を明示。対策の実施に当たり、適正な積算や工期設定、施工時期の平準化や地域の実情に合致する規模での発注などに引き続き努める。複数年にわたる大規模事業を

5か年加速化対策も着実に推し進める。初年度の21年度から3年目となる23年度までに確保する事業費を明示。対策の実施に当たり、適正な積算や工期設定、施工時期の平準化や地域の実情に合致する規模での発注などに引き続き努める。複数年にわたる大規模事業を

# 物価高モノ→サービスに

## 生鮮・エネ除く指数 41年ぶり上昇率 4月4.1%

物価高が食品などのモノからサービスに波及する兆しをみせている。4月の消費者物価指数は、生鮮食品とエネルギーを除く総合が前年同月から4・1%上昇し41年7カ月ぶりの水準だった。サービス消費の腰折れを防ぐには物価と賃金を安定して伸ばすことが欠かせない。

サービスは28年2カ月ぶりの上昇幅	
第2次石油危機後 (1980年6月)	6.6%
バブル末期 (90年12月)	3.3
95年2月	2.0
2023年4月	2.0

(注)一般サービスの前年同月比の上昇率  
(出所)総務省

## 賃上げ拡大、持続力占う

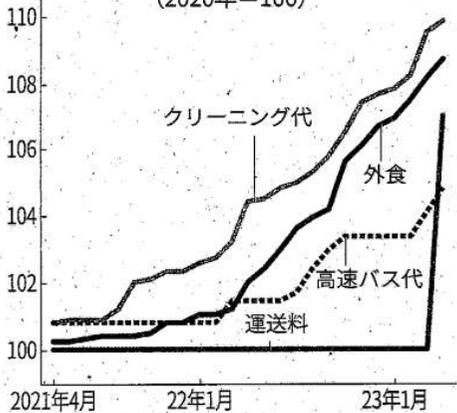
総務省が19日発表した4月の消費者物価指数(2020年=100)は、変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数が前年同月比3・4%上昇した。プラスは20カ月連続で、3カ月ぶりに前月から伸び幅を拡大した。

物価の基調を示す、生鮮食品とエネルギーを除いた指数は4・1%上昇した。4・2%だった第2次石油危機後の1981年9月以来の水準となった。生鮮食品を除く食料は9・0%のプラスと、9・1%だった1976年5月以来、46年11カ月ぶ

りの伸び幅で全体を押し上げた。原材料高騰の影響は続いており、4月は食品各社が一斉値上げに踏み切った。チョコレートが15・0%など菓子類の上昇がけん引した。国内需給で価格が決まりやすいサービスの向上も目立ち始めた。

公共サービスを除く「一般サービス」は前年同月比2・0%上昇した。消費増税の時期を除くと2・0%だった1995年2月以来、28年2カ月ぶりの上昇幅となった。宿泊料は8・1%上昇し、3月のマイナス0・6%からプラスに転じ

サービス関連の上昇が目立つ  
(2020年=100)



(注)季節調整済みの消費者物価指数

も一因だ。外食は6・6%、ワイシャツや水洗いのクリーニング代が5・2%とそれぞれ前月から伸び幅が鈍化したものの、30〜40年ぶりの高水準が続く。

鉄道や高速バスなど交通は2・4%と、2年9カ月ぶりの2%台の伸びとなった。人手不足が指摘される運送料は7・0%上昇し、20年9月以来のプラスとなった。

サービス価格は上向きつつあるとはいえ、バブル経済末期にあたる1990年12月の3・3%や、その前の上昇局面だった80年6月の6・6%とい

った過去の物価上昇局面に比べればまだ力強さを欠く。

政府はデフレ脱却に向けて消費者物価以外の指数も重視する。賃金動向を示す「単位労働コスト」をみると日本の1〜3月期は前年同期から横ばいだが、米国とユーロ圏は22年10〜12月期で4〜5%と高い。物価の伸びに賃金が追いつかなければ消費を冷やしかねない。

大企業賃上げ率3.91% 経団連1次集計 30年ぶり高水準

# 大企業賃上げ率 3.91%

## 経団連1次集計 30年ぶり高水準

経団連は19日、2023年の春季労使交渉の1次集計結果を発表した。

大手企業の定期昇給とベア（ベース）を合わせた賃上げ率は3.91%で、前年より1.64%上昇した。前年を上回るのは2年連続で、3%台後半の水準は1993年以来30年ぶりだ。

従業員500人以上の大企業のうち、21業種241社を対象に集計した。平均賃上げ幅は1万3110円だった。賃上げ幅が1万円を上回ったのも93年以来。主要な15業種別では造船が6.06%で最も高かった。従業員数の多い自動車（4.02%）や電機（3.71%）は3%台後半以上の伸びを示した。12業種で賃上げ率が3%を超え、前年の賃上げ率を下回ったのは2年に1度の交渉方式をとる鉄鋼のみだった。

日本経済新聞社が直近まとめた2023年の賃金動向調査でも、定期昇給とベアを合わせた平均賃上げ率は前年比1.54%高い3.89%だった。

岸田文雄首相は構造的な賃上げを産業界に求めている。中小企業への波及

や持続的な取り組みが課題になる。

経団連の十倉雅和会長は「インフレが起これば、賃上げでカバーすることが重要」として30年ごろまでは賃上げの継続が欠かせないとの認識を示している。経団連は7月中旬に最終集計をまとめる。

# メーカーと作業員和解

## 東京高裁建設石綿訴訟2例目

建設現場でのアスベスト(石綿)による健康被害を巡る神奈川訴訟で、左官工ら4人と被告の建材メーカー「ノザワ」(神戸市)との和解が19日、東京高裁で成立しました。原告側代理人によると、メーカーとの和解は全国2例目。

同高裁が昨年11月の結審時に和解を勧告。原告は左官1人と死亡した左官工3人の遺族の計4人で、和解条項には原告への謝罪が盛り込まれました。同社が解決金を支払いますが金額は明らかにな

れていません。

メーカーとの訴訟では昨年8月、死亡した男性作業員の遺族と建材メーカー「日本インシュレーション」(大阪市)の和解が初めて成立。男性は同社の前身企業の専属下請けとして作業に従事していました。

今回和解した左官工らの代理人弁護士は記者会見で、「一般労働者や一人親方の和解は初めてで、他の原告について今後も、同様の対応が見込まれる」と話しました。

# 請負契約焦点に短期実現

## ダンピング制限など法制化

中央建設業審議会(中建審)と社会資本整備審議会(社整審)産業分科会建設部会に設置する合同の基本問題小委員会が22日に開かれ、国土交通省が法制度の整備・改正を通じ短期的に実現を目指す事項を提示した。建設工事の受発注者間・元下間の請負契約にフォーカスし、▽請負契約の透明化による適切なリスク分担▽賃金引き上げ▽働き方改革など一の三つのテーマで議論する。表参照。次回合会以降、数カ月後の中間まとめに向けテーマごとに具体的な方策を詰めていく。

### 中建審・社整審基本問題小委

#### 国交省が議題提示

基本問題小委は建設業関係の学識者や建設業界の主要団体幹部、不動産業界や住宅業界の関係者などで構成。議論のベースとなる提言をまとめた有識者会議「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」のメンバーの多くも名を連ねる。それぞれの立場で実務の視点も踏まえ議論を積み上げ、実際に機能する法制度の具現化を目指す。委員長

には小澤一雅(東京大学大学院工学系研究科特任教授)が就いた。議論に入る前段として国交省は建設業の持続可能性を妨げる課題に▽資材価格の変動▽担い手確保▽業構造の在り方の一の三つを挙げ、提言を踏まえた対応の方向性を説明した。資材価格の変動は総価請負契約が主流の民間工事を念頭に置く。受発注者間の

#### 国交省が提示した基本問題小委での議論事項

以下の1~3について取るべき方策を中間取りまとめで示す

1. 請負契約の透明化による適切なリスク分担
  - ・ 価格変動に対応するための受発注者間でのコミュニケーションが促進される仕組み
  - ・ 契約の適正化に向けた取り組みを担保するための方策 など
2. 賃金引き上げ
  - ・ 労務費を原資とする低価格競争を防止する仕組み
  - ・ 適切な労務費が確保され、支払われるための方策 など
3. 働き方改革など
  - ・ 時間外労働や休日確保にしわ寄せが及ぶ不当に短い工期設定を防止する仕組み
  - ・ ICTの活用を念頭に、現場の施工体制の実態把握を容易化する方策
  - ・ 技術者の専任要件の合理化 など

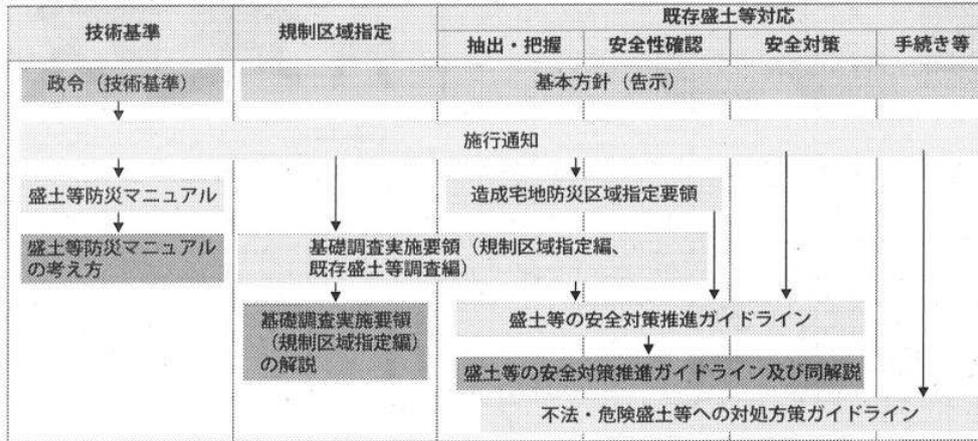
(基本問題小委資料を基に作成)

情報の非対称性を解消し請負契約の透明性を高め、受発注者のコミュニケーションを促す措置を施行。建設プロセス全体で適切にリスクを分担し、より良いパートナーシップの構築を制度的に推進する。担い手確保のため下請を含めた各受注者で適切に労務費が確保され、賃金が行き渡るようにしていくべきと指摘。労務費の圧縮を原資とした低価格競争を制限する措置を講じ、さらに「工期ダンピング」のような請負契約を制限し適正な工期・働き方を実現する。ICTを利用した現場管理の推進方策も検討する。業構造の在り方は中長期的な課題と位置付け、当面は主要な論点とせず、中間まとめ以降に検討する。重層下請構造の実態を踏まえ、現行の建設業許可制度の合理化を検討する必要性に言及。仕事量の繁閑に応じた労働力の需給調整や多能工の活用に向けた考え方やルールの整理、建設業許可を要しない小規模工事の実態把握や適切な管理のための枠組みの構築も検討すべき論点に挙げた。

# 安全対策で手引や指針

## 「盛土規制法」が26日施行

盛土規制法施行時に発出するガイドライン等の全体像



（盛土等防災対策検討会資料を基に作成）

### 国交・農水省

国土交通、農林水産両省は危険な盛り土を全国一律の基準で包括的に規制する「盛土規制法」の26日施行に合わせ発出する指針や手引の内容を固めた。法施行の通知に合わせ、技術基準に基づく安全対策の考え方や設計・施工の留意点を整理した「盛土等防災マニュアル」や、既存盛り土の安全性の確認や対策方法をまとめた「盛土等の安全対策推進ガイドライン」を地方自治体や関係事業者等に周知する。

17日に両省の有識者会議で▽盛土等防災マニュアル▽「盛土等防災対策検討会」基礎調査実施要領（規制区域指定編・既存盛土等調査編）（委員長・二木幹夫・ベタリー（委員総括役）の最終合会が▽造成宅地防災区域指定要領を最終確認し、それぞれの役割を分かりやすく図式化した全体像も提示した。表参照。法施行後、関係審議会の意見聴取を経て基本方針を告示する。基本方針には規制区域の指定や基礎調査の実施、建設発生土の対応策などの基本的な考え方を記載する。その上で工事などの許可や区域指定、既存盛り土対応などの考え方や留意点をまとめた施行通知を発出し、その別添とし

緩やかな斜面の保護に関する基準などを規定。新たに規制対象となった「土石の堆積（一時堆積）」、安全対策の確認手段として新設された施工時の中間検査・定期報告の基準も規定する。

盛土等の安全対策推進ガイドラインは、既存の盛り土を対象に安全性把握調査の流れから事前の安全対策、災害時の復旧対策、維持管理の方法までを詳しく解説。不法・危険盛土等への対処方策ガイドラインは、危険な盛り土の早期発見と行政処分の指針とする。

会合の終盤、締めくくりの議論後に二木委員長が発言し、規制の仕組みをつくるだけでなく「実務に当たる自治体職員などの技術力をアップさせないといけない」と課題を指摘。建設発生土の適正処分を進めるには「民間工事で費用面が大事なポイントになる」とも話した。新たな法規制の実効性を高めるための方策が今後求められる。

### 自治体や事業者によく周知

通知を発出し、その別添とし

# 将来世代のため議論を

建設業 担い手不足窮状訴え  
関係者 中基  
審問  
社小  
整委

建設工事の受発注者間・元下間の請負契約に焦点を当てて法制度の整備・改正を検討する有識者会議が始動し、委員らの顔合わせとなった22日の会合Ⅱ写真Ⅱでそれぞれの立場から意見が飛び交った。建設業関係者からは担い手不足がより深刻化している現状報告があり、技能者の賃金相場の底上げが不可欠との訴えが相次いだ。委員長を務める小澤一雅(東京大学大学院工学系研究科特任教授)は「将来世代のための意見を」と呼び掛けており、官民の発注者も含めた関係者全員で目線を合わせた議論が求められる。

Ⅱ2面に関連記事

中央建設業審議会(中建審)と社会資本整備審議会(社整審)産業分科会建設部会が合同設置する基本問題小委員会の同日の初会合には委員20人が全員参加。国土交通省が議論のテーマとして提示した▽請負契約の透明化による適切なリスク分担▽賃金引き上げ▽働き方改革など一の三つで各自の意見を順に表明した。

地域建設業を代表し参加した荒木雷太(岡山県建設業協会会長)は「黒字廃業が続発している。それくらい人が来なくなっている」と地方の中小零細企業の窮状を明かし、今回の議論を通じ「賃金引き上げのスキームをつくること」が一番だ」と主張。岩田正吾(建設産業専門団体連合会会長)も、諸外国や他産業より賃金が低く

安定しない現状では「若い人にも外国人にも日本の建設業は選ばれない」と指摘し「働き手の目線を変えることが必要」と訴えた。

労務費を原資とする低価格競争を防止し、適切な労務費が支払われるための方策の具体化が今後の論点となる。学識者からは「賃金引き上げより、状況が悪くなっても下がらない仕組みが必要」(西野佐弥(香京大学大学院工学系研究科准教授))、「適切な労務費を誰が何に基つき決めるのか、日本に合ったやり方を議論できれば」(堀田昌英(東京大学大学院工学系研究科教授))、「安値受注を極限まで減らすには建設業法と建設キャリアアップシステム(CCUS)を徹底的に使うしかない」(蟹澤宏剛(芝浦工業大学建築学部教授))などの声が上がった。

初回の締めくくりに国土省の長橋和久(不動産・建設経済局長)は、政府が推進する「成長と分配の好循環」を念頭に「これまでは成長に向け予算確保や不動産関係の税制改正でマーケットを動かしてきたが、分配の面が足りなかった。産業全体で解決するため次回以降、材料を出し議論していきたい」と述べた。

# 建設業の給与総額2.7%増

## 厚労省 確報値 22年度勤労統計調査

厚生労働省は23日、2022年度(22年4月～23年3月)の毎月勤労統計調査の結果(確報値)を公表した。建設業の就業者に支払われた現金給与総額(1人当たり平均)は前年度比2.7%増の43万0931円。常用雇用労働者総数は1.9%増の274.2万人、月間総実労働時間が0.6%減の163.8時間になった。5人以上が働く事業所を対象に調査した。

厚生労働省は23日、2022年度(22年4月～23年3月)の毎月勤労統計調査の結果(確報値)を公表した。建設業の就業者に支払われた現金給与総額(1人当たり平均)は前年度比2.7%増の43万0931円。常用雇用労働者総数は1.9%増の274.2万人、月間総実労働時間が0.6%減の163.8時間になった。5人以上が働く事業所を対象に調査した。

建設業の就業者に支払われた平均給与総額のうち、固定給の「所定内給与」は1.4%増の32万5788円、残業手当など「所定外給与」は1.7%減の2万5122円。賞与に当たる「特別に支払われた給与」は10.5%増の8万0021円だった。

建設業の常用雇用労働者の入職率(新たに就職した人の割合)は0.05%上昇の1.26%。離職率は0.03%高い1.21%となった。建設業の月間実労働時間を見ると、総実労働時間のうち、所定内が0.5%減の150.0時間。所定外が1.1%減の13.8時間だった。出勤日数は0.2日少ない20.0日。

建設業を含む全産業を見ると、1人当たりの現金給与総額は1.9%増の32万6308円、常用雇用労働者総数は1.2%増の5156.0万人、月間総実労働時間は0.4%増の136.4時間になった。

# 賃上げ効果上回る

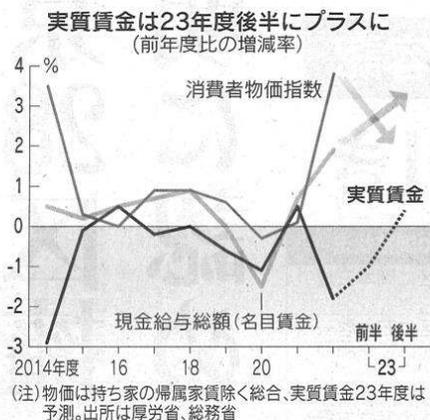
## 効率化・価格転嫁欠かせず

モノやサービスを実際にどれくらい買えるかを示す実質賃金が2023年度後半に前年度比でプラスになる見通しだ。物価高が落ち着く一方で30年ぶりの高水準となった賃上げが底上げする。賃上げが続くには、デジタル技術による生産性改善や中小企業が価格転嫁できる環境整備が欠かせない。

## 昨年度、1.8%マイナス

厚生労働省は23日、物やサービスを買えるかを示す実質賃金が2023年度後半に前年度比でプラスになる見通しだ。物価高が落ち着く一方で30年ぶりの高水準となった賃上げが底上げする。賃上げが続くには、デジタル技術による生産性改善や中小企業が価格転嫁できる環境整備が欠かせない。

厚生労働省は23日、物やサービスを買えるかを示す実質賃金が2023年度後半に前年度比でプラスになる見通しだ。物価高が落ち着く一方で30年ぶりの高水準となった賃上げが底上げする。賃上げが続くには、デジタル技術による生産性改善や中小企業が価格転嫁できる環境整備が欠かせない。



が給与総額の伸びを上回り、賃金は目減りした。値上がりは幅広い分野で続いている。23年度前半も名目賃金の上昇が物価高に押され、実質賃金はマイナスになりそう

だ。ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎経済調査部長は「賃上げ効果や物価上昇率の鈍化が見込まれる23年度後半に実質賃金はプラスに転じる」とみる。連合によると、23年の賃上げ率は5月8日時点の集計で3・67%と30年ぶりの高い水準だ。半面、物価高は輸入物価の上昇一服や、22年度の高い上昇率の反動から年度後半には和らぐ見込みだ。

イオンは40万人のパート従業員の時給を平均7%引き上げた。24年2月期は正社員の賃上げ分を含め人件費が前期から500億円増える見通しだ。イオンは賃上げを活用

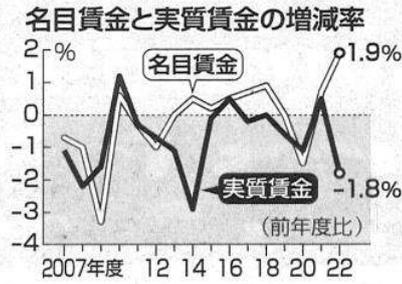
して生産性を改善し、利益をあげることを説明する。食品スーパーのヤオコーは23年、パートの時給を平均5・17%(53・5円)、ライフコーポレーションは5・04%(56円)それぞれ引き上げた。いずれも商品開発の強化やデジタル技術活用で生産性の改善に取り組む。日立製作所は23年の春季労使交渉でベアに相当する賃金改善を7000円で満額回答した。田中憲一執行役常務は「賃金引き上げのモメンタム(推進力)を維持する」などと述べ、デジタル技術を中心とした研修制度を充実させる考えだ。

賃上げを中小企業にも波及させるには必要な費用を適切に価格に転嫁させることが重要になる。中小製造業の労働組合などでつくるJAMによると、価格転嫁は十分でなく賃上げも企業間でばらつきがある。安河内賢弘会長は「コスト転嫁が遅かった自動車関連を中心に価格転嫁が進展する必要がある」と語る。

日銀によると、消費者に近い製品を含む「最終需要」の物価の指数(15年=100)は23年3月に105・4(輸出を除くと統計を始めた15年以来で最高水準にある。一方、原油や建築材料など需要段階で上位にある財やサービスの物価の指数は140台と開きがある。価格転嫁は徐々に進んでいるが、中小企業や消費者に近い商品などへの波及は道半ばだ。日本の賃金水準は先進国では見劣りする。経済協力開発機構(OECD)によると、日本の21年の平均賃金は約3万9700ドルと主要7カ国(G7)で最も低い。

適正な価格転嫁を進め、パートやアルバイトも含めて幅広く賃上げを継続できるか。今夏に改定目安額が決まる最低賃金の水準を含め、政労使が一体で賃上げの好循環をつくる必要がある。

実質賃金が1.8%減 22年度 給与増も物価高直撃



厚生労働省が23日発表した2022年度の毎月勤労統計調査(確報、従業員5人以上)によると、現金給与総額(名目賃金)に物価の変動を反映させた実質賃

# 実質賃金が1.8%減

## 22年度 給与増も物価高直撃

金は、前年度比1.8%減少しました。マイナスは2年ぶり。名目賃金は増加したものの、相次ぐ値上げが直撃して物価の伸びがこれを上回りました。

実質賃金の落ち込み幅は、消費税増税の影響で物価が上昇した14年度(2.9%減)以来8年ぶりの大きさとなります。

基本給や残業代などを合わせた22年度の名目賃金は1人当たり月平均で32万6308円となり、前年度に比べて1.9%増えました。2年連続のプラスで、1991年度以来31年ぶりの増加幅でした。

一方、実質賃金の算出に用いる22年度の消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)は3.8%上昇。食品価格や電気代、ガス代などが高騰し、名目賃

金の伸び以上に物価水準が上昇しました。

名目賃金のうち、基本給が中心の「所定内給与」が1.1%増、残業代を含む「所定外給与」は4.1%増。賞与など「特別に支払われた給与」は4.5%増加しました。就業形態別では、正社員ら一般労働者が2.3%増の43万3922円。パートタイム労働者は2.8%増の10万2791円でした。

総実労働時間は1人当たり月平均で、0.4%増の136.4時間。所定内労働時間は0.1%増え、所定外も3.9%増えました。

# 許可業者数5年ぶり減

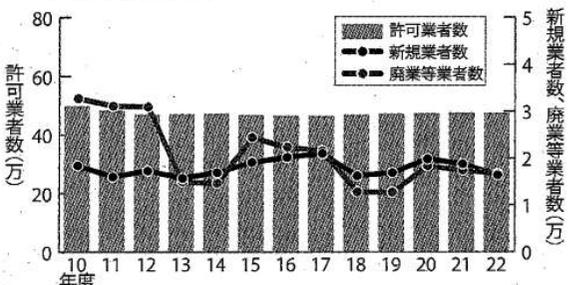
## 国土省 新規取得が伸び悩み

国土交通省は24日、2022年度末(23年3月末時点)時点の建設業許可業者数を発表した。総数は47万4948業者。前年度末に比べて0・1%、345業者の減少だった。直近まで4年連続の増加で業者数が底を打ったとの見方があったが、新規に許可を取得した業者数が低水準だったことから5年ぶりの減少となった。コロナ禍の長期化や建設資材の価格高騰など不安定な経済情勢を反映し、新規取得が伸び悩んだ可能性がある。

## 22年度末で47万4948業者

新規の許可取得は1万6404業者(前年度比12・8%、2402業者減)。過去10年で見ると18年度の1万5738業者、18年度の1万6245業者に次いで3番目の低水準だった。許可失効は1万6749業者(4・1%、716業者減)で、内訳は廃業を届け出たのが7476業者(7・0%、567業者減)、更新手続きを行わなかったのが9273業者(1・6%、149業者減)だった。

許可業者数の推移



※許可業者数は各年度末(3月末時点)の数、新規業者数と廃業等業者数は各年度の数

許可業者の総数は1999年度末の6万0980業者をピークに減少に転じ、ここ10年はほぼ横ばいの47万業者前後で推移。平成以降で最少となった17年度末の46万4889業者を底に、直近は4年連続で微増していた。

(0・2%、755業者減)、特定許可は4万8365業者(1・1%、542業者増)。複数業種の許可を受けている事業者の割合は53・7%(前年度比0・4ポイント増)、建設業以外の事業を手掛ける兼業業者の割合は29・3%(0・3ポイント増)だった。

29の業種区分のうち前年度末から取得業者数が増加したのは24業種。増加数が最も多かったのは「解体」の2447業者(3・9%増)で、次いで「塗装」が2052業者(3・0%増)、「鋼構造物」が1880業者(2・2%増)。減少数のトップは「建築」の2090業者(1・4%減)だった。

許可業者数を資本金階層別に見ると、中小企業者(個人と資本金3億円未満の法人)の数が47万2540業者で全体の99・5%を占める。うち「個人」は6万8274業者(3・7%減)と初めて7万人を割り、構成比も14・4%と過去最低を更新。ボリュームゾーンとなる「1000万円以上5000万円未満」は16万0457業者(0・9%減)で構成比は33・8%、

## 藤井寺市民病院

## 移転案、民間移行案が浮上

## あり方検討委 秋ごろ基本方針策定

大阪府藤井寺市立市民病院（道明寺2の7の3）の今後の可能性を模索している市民病院あり方検討委員会は、同病院を存続する場合、現在地が浸水想定地域であることから移転案について議論している。併せて病院機能を民間医療機関に何らかの手法で預ける案についても意見交換が始まった。委員会では本年度、病院の総括的な議論から、具体的な方向性に関する議論に移る。秋ごろの基本方針策定を目標としている。

「市立藤井寺市民病院あり方検討支援業務」は三菱UFJリサーチ&コンサルティングが担当。施設・設備案や経営プラン案などを委員会に提示している。

地下1階地上3階建て延べ5327平方メートル。病床数は98床。21年度に策定した病院改革プランに基づいた経営改善に取り組んできたが、施設の老朽化が進んでいるのが現状。

委員会は2022年11月に初会合を開いた。これまでに開催された3回の会議で、病院を継続する前提の改修プランや現在地建て替え案は難しいとの意見が示された。

現在地で建て替える場合、費用の負担が大きくなり、工事中は診療も制限される。制限期間も長期間に及ぶ見通しだという。現在地での工事は、利用者の安全確保に懸念材料があることも指摘された。

既に市側は委員会に、移転新築の新しい病院本体の工事費（税込み）を提示。現在と同規模の98床の場合、延べ面積は7350平方メートル

約47億6700万円。60床なら4500平方メートルで約30億4100万円。専門病院化するなどした場合は38床では2850平方メートルで、20億3700万円とした。

同市を含む南河内医療圏では、急性期病床数は充足しているのに対し、回復期が不足するとの状況を共有している。そのため病院を存続する場合に民間の医療機関との統廃合が考えられるとの意見も出た。

今後、委員会では公設公営の病院を目指す場合、課題解決の方策、病床数・経営形態などの検討を行う。民間活力導入を目指す場合は、導入方法の検討や、統

# 中堅ゼネコン 待遇大手並み

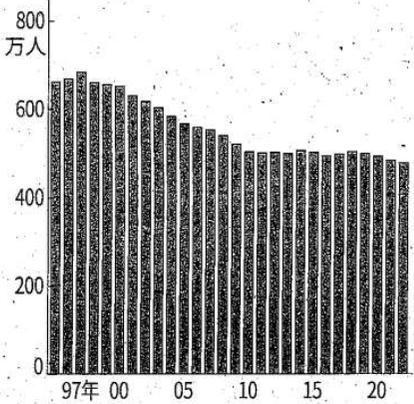
## 建設人材確保へ

準大手や中堅のゼネコンが待遇改善による独自の人材確保に取り組んでいる。ピーエス三菱は基本給1・5カ月分の「インフレ特別支援金」を支給した。他社も社内託児所を整備したり、テレビCMを強化したりと様々な手法でリクルーティングを行う。大手に引けを取らない待遇や、知名度の向上を武器に、業界内での人材確保が熱を帯びている。

「経済的負担の軽減と生活不安の払拭のため、インフレ特別支援金を支給する」。

プレストレスト・コンクリートの施工に強みを持つピーエス三菱は4月、正規従業員や契約社員1219人に月給の1カ月半相当となる一時金を支給した。その額、従業員平均で62万円。23年3月期には既に3%の賃上げを実施しており、この一時金を含めると24年3月期の平均年間給与は

建設就業者はピークから3割減



(注) 総務省「労働力調査」

## ピーエス三菱 物価高で支援金 三和建設 無料保育所設置

の印象が残り採用活動に苦心する。総務省の労働力調査によると、22年の建設業全体の就業者(平均)は479万人。ピーク時から3割以上も減少した。

建設技術者の需給ギャップは建設会社を長年悩ませてきた。解決は難しく、総合人材サービスのヒューマンリゾシア(東京・新宿)は30年にも建設技術者が4・5万人不足すると試算する。

資金力に勝る大手は給与水準の高さで人材を引き寄せる。22年度のスリーパーゼネコン5社(鹿島、大林組、清水建設、大成建設、竹中工務店)の平均年収は900万円台後半から1000万円台前半となる。

準大手と呼ばれるゼネコンは800万円台後半が多い。中堅・中小ならその差は一段と開く。大手と比べて年収で劣する分、中堅・中小は一時金などで従業員のエンゲージメントを高める必要がある。そして、その手法は多様化している。

前田建設工業を擁するインフロニア・ホールディングスはインセンティブ報酬で従業員に報いる。24年度に従業員への株式報酬制度を導入。年20万円に相当する株式を付与する。対象は傘下企業に属する約7000

人。株式報酬制度で士気を高める戦略だ。足元の対策に加え未来への投資も欠かせない。女性や若手の獲得だ。大阪の地場ゼネコンである三和建設(大阪市淀川区)の取り組みは一つの解を示す。それが19年に同社が開設した本社隣接の企業主導型保育園「りんごぐみ」。保育士も自社で採用し、園の運営まで手掛ける徹底ぶりだ。

従業員の保育料は免除。近隣の子供も受け入れられる。三和建設では「生理休暇の有給化」や「不妊治療補助金制度」などを推進。結果、13年に14%だった女性社員比率は23年に30%まで伸びた。

CMで知名度を上げる動きも活発だ。西松建設は1988年以来35年ぶりのテレビCMを4月から放映。若手俳優の細田佳央太さんを起用して、男性社員「西松くん」がトンネルや高層ビルの建設現場に関わりながら成長する姿を描く。

熊谷組も22年7月から、川口春奈さんが登場するCMを放送。大手企業がこぞって広告で起用する人気俳優を会社の顔とした。大阪の奥村組は大阪国際女子マラソンを1社協賛し、女性社員「奥村くみ」のCMを流す。

建設業界の高齢化は深刻だ。現状を放置すればインフラの維持にも支障をきたす。女性や若手に建設業の魅力を伝え、働き手が満足する職場を実現できるか。その成否が業界の未来を左右する。

## 専門工事会社

# 上限規制の理解不十分

## 建専連調査 順守困難も2割超

建設産業専門団体連合会(建専連、岩田正吾会長)が傘下の会員企業に実施した調査で、適用まで1年を切った時間外労働の罰則付き上限規制への理解や対策が不十分な実態が分かった。規制内容を4割以上の企業が理解できておらず、内容を知っていても2割以上は「順守は困難」と回答。業務内容や工程の見直しなど自社で対応する動きがある一方、工期の適正化や平準化に元請の理解を求める声も多い。

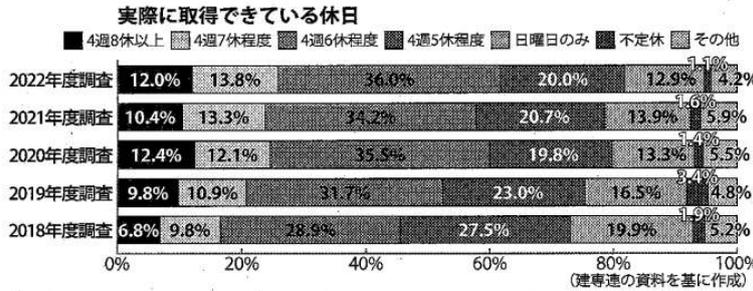
### Ⅱ面に関連記事

建専連傘下の専門工事34団体の所属企業とその下請企業から2022年10月24日～12月16日に調査票827件を回収し分析した。18年度から週休2日の実態などを継続的に調査してきたが、近く対応を迫られる時間外規制への対応状況を新たに聞いた。

時間外規制の認知度や理解度は「内容まで知っている」が58.0%、「聞いたことはあるが内容は分からない」が31.7%、そもそも「知らない」が10.3%だった。社員請負階層が2次以下、社員数が10人未満、主要な許業種が「塗装」か「内装仕上げ」に該当する企業は、それぞれ半数以上が規制内容まで理解できていなかった。規制内容を知っている企業に順守可否を聞いたところ「十分可能」が27.9%、「かなりの努力が必要だが可能だと思う」が44.6%、「順守は困難」が22.1%、「どちらとも言えない」が5.4%だった。こうした

回答の比重は企業規模別や許可業種別でもほぼ共通し

ていた。時間外削減の取り組みは



## 4週8休以上、依然1割

### 建専連が週休2日実態調査 適正工期望む声

建設産業専門団体連合会(建専連、岩田正吾会長)は傘下の会員企業を対象とした「働き方改革における週休2日制、専門工事業の適正な評価に関する調査」の2022年度実施結果を公表した。週休2日に関するアンケートで実際に取得できている休日を「4週8休以上」と回答した割合は12.0%。同調査を開始した18年度の6.8%から徐々に改善傾向にあるものの、依然として低い水準にとどまる。

「4週8休以上」の回答割合を発注機関別に見ると、公共工事が主体の企業は15.8%、民間工事が主体の企業は10.3%。主な許可業種別に見ると▽土木22.2%▽大工16.8%▽とび・土工8.1%▽鉄筋4.6%▽塗装10.0%▽内装仕上げ32.5%だった。

就業規則で「4週8休以上」と規定する企業は24.8%で、19年度以降はほぼ横ばい。平均年間休日数は99.1日で、厚生労働省の就労条件総合調査に基づく全産業平均の「107.0日」より1割程度少ない実態は変わっていない。週休2日制の不導入理由は「適正な工期が確保できない」が71.9%で4年連続の最多。「人手不足」が45.3%、「元請が休ませたくない」が43.7%、「日給の労働者の収入が減少する」が37.3%で続く。

自由回答では「十分な賃金が確保できない」と実現は不可能などと収入面を不安視する意見が例年通り最も多かった。「元請や発注者の理解がないと難しい」という意見も多く、業界全体での取り組みが望まれるとの見解を示している。

「業務の内容・分担・工程の見直し」が46.6%で最も多く、職員の意識改革や経営トップによる定時退社の呼び掛け、取引先への協力依頼といった回答が続く。自由回答では適正な工期確保とともに、労働日数の減少分を賄うための単価引き上げの必要性なども多く指摘された。

## 流域治水

## 住民らに概念周知

## 国交省有識者会議 動機づくりも重要

国土交通省は水害対策に  
対する住民や民間企業の意  
識を高め、積極的な協力を  
引き出す施策を議論する有  
識者会議の2回目の会合を  
25日に開いた。初会合の検  
討結果を踏まえた「とりま  
とめ骨子」を示し、普及啓  
発の進め方や具体策を示し

た。まずは住民らに流域治  
水の概念を知ってもらい、  
防災を担う当事者としての  
意識を高めてもらう。防災  
活動に対する財政支援な  
ど、主体的な取り組みにつ  
なげる動機づくりも重要に  
なるとした。

同日に「水害リスクを自

分事化し、流域治水に取り  
組む主体を増やす流域治水  
の自分事化検討会」（委員  
長・小池俊雄土木研究所水  
災害・リスクマネジメント  
国際センター長）の会合を  
東京都内で開いた。

骨子では住民や民間企業  
の「認知」「自分事化」

「行動」の3段階を通じて  
流域治水を進めていく方針  
を示した。まずは防災教育  
などを通じて認知の拡大に  
取り組む。効果的に情報を  
発信できるよう、あらかじめ  
発信するターゲットを設  
定。若年層であればインフ  
ルエンサーを活用するなど  
して興味を喚起できるよう  
にする。

それぞれの認知が深まっ  
てからは、主体的な取り組  
みに進めるように後押しす  
る。住民に対しては防災効  
果を分かりやすく説明する

などして、防災活動への積  
極的な参加を促す。企業に  
は財政支援や補助などの優  
遇策を検討。経済活動とし  
ての付加価値を高め、積極  
的な取り組みを促す。

会合に出席した委員から  
は、普及啓発施策としての  
有効性を評価する声が多数  
を占めた。一方、高齢者や  
子どもなどの「災害弱者」  
の視点から「避難」に関す  
る施策の検討も重要になる  
との指摘もあった。国交省  
は有識者からの意見を踏ま  
え「とりまとめ案」を作成。  
6月の最終会合で報告す  
る。

## 5月景気判断

# 3年3ヵ月ぶり 「緩やかに回復」

政府は25日公表した5月の月例経済報告で、景気の全体判断を「緩やかに回復している」に上方修正しました。引き上げは10ヵ月ぶり。この表現は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への悪影響が本格化する直前の2020年2月報告以来、3年3ヵ月ぶり。コロナ禍で低迷していた個人消費や自動車生産の持ち直しを反映させました。

「雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待される」との見方を示しました。その上で、注意が必要な要因から「供給面での制約」を削除しました。

個別項目の判断では、内需の柱である個人消費を「持ち直している」に上方修正しました。引き上げは10ヵ月ぶり。外食や旅行などサービス消費の回復に加え、部品供給制約の緩和で自動車生産が増加し、新車販売台数が伸びているため。生産と輸出の判断も、自動車の回復を受けて引き

上げました。上方修正は、生産が9ヵ月ぶり、輸出が2年5ヵ月ぶり。

海外経済の判断も「一部の地域において弱さが見られるものの、持ち直している」に引き上げました。米国で景気が緩やかに回復し、感染再拡大の影響が後退している中国でも景気に持ち直しの動きが見られることを踏まえました。

# 円安再加速、140円台に

## 半年ぶり 日米金利差が拡大

円安が再び加速している。25日のニューヨーク外国為替市場で円は対ドルで下落し、一時1ドル140円前半を付ける場面があった。140円台まで円安が進むのは、2022年11月以来半年ぶりとなる。日米金利差の拡大などを手掛かりにした円売り・ドル買いの勢いが増してきている。

## 日銀の緩和継続意識

円相場は23年の高値(1月の127円20銭前後)と比べると13円ほど下落している。ユーロや英ポンドなどほかの主要通貨に対しても円安が進んでおり、価値の低下になかなか歯止めがかからない状態だ。

背景には、日米の金融政策の違いがある。日銀は植田和男総裁が金融緩和を継続する強い意思を示しており、早期

に金融引き締めに移行するという市場の期待が鋭落した。植田氏は同日、日本経済新聞社などの取材に応じた。現行の大規模緩和の継続に前向きな発言をしたことで、改めて日米金利差が意識されている。

米国では米連邦準備理事会(FRB)は7月までにもう一段政策金利を引き上げるとの見方が強まり、金利全般に上昇圧力がかかっている。5月だけで対ドルの円相場は4円ほど下落している。輸入企業などの実需筋

が円を売ってドルを買う動きも依然として活発だ。日本は貿易赤字が定着しつつあるため、輸出企業や円を売る量よりも輸入企業や円を売る量が増え、上回りやすい状態にある。

投機と実需がともに円売りに傾いている形で、記録的な円安を生んだ22年の構図が再燃しつつある。市場では円安基調が定着するという予想が勢

を増している。

26日午前の東京外国為替市場で、円相場は1ドル140円を挟んだ値動きが続いた。米国の追加利上げ予想を背景に米長期金利が3.8%台と3月上旬以来、2カ月半ぶりの高水準まで上昇し、ドルが主要通貨に対して全般的に強含んでいる。

野村証券の後藤祐二朗チーフ為替ストラテジストは「7月までの米追加利上げが市場のメインシナリオになったことで短期的なドルの上昇圧力が強まっている」と指摘。一方で「米債務上限問題の交渉がさらに難航するような事態になれば、円高方向への揺り戻しも十分あり得る」ともみている。

# 円安、物価に上昇圧力

## 140円台定着なら0.3%見通し

### 問われる賃上げの持続力

日本は円安・ドル高が進むと輸入物価に上昇圧力がかかる。輸入物価が上がると、消費者物価指数(CPI)も上昇し消費者の懐を直撃する。大和証券によると、4月のCPI(生鮮食品を除く)の前年同月比上昇率3.4%のうち、0.9%分は円安の影響だった。

対ドルの円相場は今年の高値(1月の127円20銭前後)から13円ほど下落し、下落率は1割程度となった。みずほリサーチ&テクノロジーズによると、対ドルで1割円安が進むとCPIを0.2~0.3%ほど押し上げる効果があるという。

今後は1時150円台などドル以外の通貨に対しても円安が進んでおり、CPIの押し上げ効果は0.3%に近くなるか、それを上回る可能性もある。

「食品や耐久財の値上がりで1世帯当たりの負担は平均で年9万円ほど増えるという。みずほリサーチの酒井才介主席エコノミストは「円安によって物価が高止まりする」と指摘する。日銀はエネルギー価格の低下で23年度後半に物価は2%を下回るとみているが、日米の金利差拡大に伴う円安が伏兵になりそうだ。

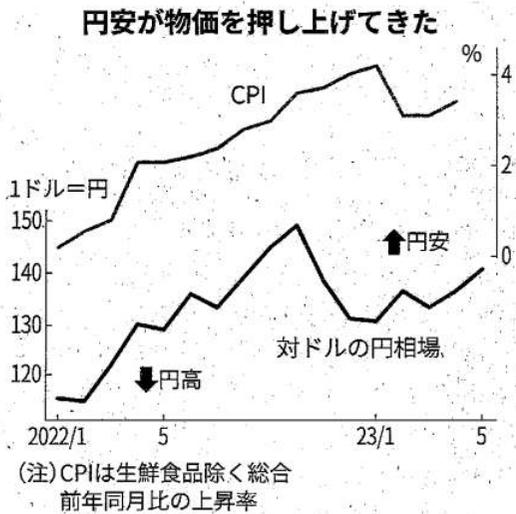
電力大手7社が6月1日から予定する家庭向け電気料金の値上げも物価の押し上げ要因となる。野村総合研究所の木内登英エコゼクティブ・エコノミストは電気料金の値上げが「消費者物価全体を0.42%押し上げる」と試算する。

帝国データバンクによると、主要食品企業195社は6月以降に6000品目近い値上げを予定する。22年に本格化した値上げの波は収まっていない。日本株に海外投資家の資金が流れ込んでいる理由の一つは、物価上昇と賃上げの循環が続くことで日本がデフレ経済から脱却することへの期待だ。

高いインフレ率を上回って賃金が上がれば、全体でみた家計の痛みは吸収でき、政府・日銀が重視する賃金上昇を伴った持続的・安定的な物価上昇の実現につながる。

23年の春季労使交渉での賃上げ率は3.67%と30年ぶりの高水準となり、物価上昇率(22年度は3.0%)に見劣りしない賃金上昇が実現した。賃上げの持続力が試されることになる。

円の対ドル相場が2023年の高値から1割下落し、外国為替市場では半年ぶりに1ドル140円台で推移している。この水準が続くと輸入物価の上昇を通じて23年度の物価は0.3%上振れする見通しだ。消費者の負担増を上回る賃上げが日本経済の好循環実現の力を握る。



20.3%増 1.1兆円 半導体など堅調 日建連まとめ 4月の建設受注額

## 20・3%増1.1兆円 半導体など堅調

日建連まとめ  
4月の建設受注額

日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）が会員93社を対象に集計した4月の建設受注額は、前年同月比20・3%増の1兆1195億円だった。4月単月として過去10年で約1・4兆円だった14年度、約1・2兆円だった15年度に次ぐ3番目に高い水準。国内受注額は20・1%増の1兆1086億円で、内訳は民間が27・1%増の83399億円、官公庁が0・5%増の26

27億円。海外は38・1%増の109億円となった。

民間の業種別受注額は、製造業が10・0%減の1795億円、非製造業が43・2%増の6604億円。製造業を業種別に見ると、半導体関係を含む電気機械は71・7%増の547億円と堅調に推移している。

官公庁は国機関が16・1%減の1547億円、地方機関が40・1%増の1081億円。国機関の発注機関別は国が31・7%減の939億円、独立行政法人が14・5%増の158億円、政府関連企業が14・3%増の450億円。

地方機関は都道府県が8・9%増の176億円、市区町村が378・9%増の710億円、地方公営企業が71・4%減の127億円、その他が276・3%増の68億円。市区町村はスタジアム工事がけん引し過去10年で最高額を更新した。

# 内閣支持47% 5ポイント低下

## 長男の行動影響か サミット評価66%

本社世論調査

日本経済新聞社とテレビ東京は26～28日に世論調査をした。岸田文雄内閣の支持率は47%で4月の前回調査から5ポイント下がった。支持率の下落は2022年12月以来5カ月ぶり。内閣を「支持しない」と答えた割合は4ポイント上昇の44%だった。(関連記事2面に)

岸田文雄首相の長男で首相秘書官の翔太郎氏が首相公邸内で忘年会を開き、親族と記念写真を撮るなどした行動に与野党から批判が相次いだ。支持率を下げた要因とみられる。

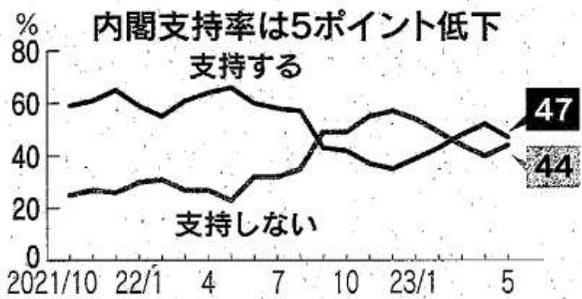
21日に閉幕した主要7カ国首脳会議(G7広島サミット)で首相は議長を務めたが、その評価を打ち消すかたちとなった。サミットでの首相の働きぶりを「評価する」との意見は66%に上った。21%が「評価しない」と回答した。

当初はオンラインで参加する予定のウクライナ

のゼレンスキー大統領が広島を電撃訪問した。同氏は岸田首相を含むG7や「グローバルサウス」と呼ぶ新興・途上国の首脳と会談した。

ゼレンスキー氏は首相と広島平和記念資料館(原爆資料館)を視察し、原爆死没者の慰霊碑で献花した。内閣を支持しない層も47%が首相の働きぶりを評価し「評価しない」を上回った。

首相は7、8両日に韓国を訪問し日韓の首脳によるシャトル外交を再開した。日韓関係は「変わ



らない」が53%と半数を超えたが「良くなると思う」との声も40%と、一定の評価を得た。

内閣を支持する理由は「国際感覚がある」(31%)が首位で、2位は「自民党中心の内閣だから」(26%)が続いた。「人柄が信頼できる」は8ポイント下し20%になった。

支持しない理由のトップは「政策が悪い」(36%)で、「自民党中心の内閣だから」(33%)が続いた。

政党支持率のトップは自民党の37%で6ポイント下がった。2位は日本維新の会で13%、3位は立憲民主党で8%、支持政党がない「無党派層」は29%。4月はそれぞれ43%、13%、9%、21%だった。

調査は日経リサーチが26～28日に全国の18歳以上の男女に携帯電話も含めて乱数番号(RDD)方式による電話で実施し928件の回答を得た。回答率は40.6%。

# 防災・減災など柱に

政府、骨太の方針骨子案

## 経済支える社会資本整備も

政府は2024年度予算の編成方針を示す「経済財政運営と改革の基本方針2

023（骨太の方針2023）」の骨子案をまとめた。前年度に引き続き、「防災・減災、国土強靱化の推進、東日本大震災等からの復興」を柱の一つに据えた。中長期的な経済財政運営の観点として「生産性を高め経済社会を支える社会資本整備」も盛り込んだ。6月にも決定する予定だ。

経済財政諮問会議（議長・岸田文雄首相）を26日に首相官邸で開き、骨子案を議論した。岸田首相は「骨太の方針では、岸田内閣が掲げる新しい資本主義の加速に向けて、構造的賃上げの実現に向けた三位一体の労働市場改革や人への投資の強化、官民連携による国内投資の拡大やサプライチェーン（供給網）の強靱化等を通じた投資の拡大と経済社会改革の実行などの方向性を明らかにしていく」と語った。

骨子案は骨太の方針の目次に当たる。新しい資本主義を加速するため、成長分野のGX（グリーン・トランスフォーメーション）とDXへの投資を拡大。官民連携で国内投資を拡大していく。地域の活性化を目指し、デジタルの力で地域課題を解決する「デジタル田園都市国家構想」を推進。中堅・中小企業の活力向上も目指す。

経済安全保障やエネルギー安全保障など国際環境の変化への対応も強化する。

22年度建設受注9%増 公共、民間ともに伸びる 国交省調べ

22年度建設受注9%増  
公共、民間ともに伸びる  
国交省調べ

国土交通省が公表した2022年度の建設工事受注動態統計調査によると、総受注高は前年度比9・0%増の116兆5773億円となった。元請受注高76兆6731億円(前年度比8・9%増)のうち、公共工事は5・5%増の22兆2623億円、民間工事は10・3%増の54兆4108億円

だった。

業種別の内訳は総合工事業70兆1163億円(9・3%増)、職別工事業18兆3416億円(15・5%増)、設備工事業28兆1195億円(4・2%増)。元請受注高のうち土木工事は21兆0039億円(4・0%増)、

建築工事(建築設備工事含む)は47兆7915億円(10・3%増)、機械装置等工事は7兆8776億円(14・0%増)だった。1件500万円以上の公共工事を対象とした集計では、「国の機関」の発注工事が7兆0910億円(0・4%増)、「地方の機関」が14兆4512億円(10・9%増)。1件5億円以上の民間建築工事・建築設備工事の受注高は13兆6154億円(7・8%増)で、特に製造業からの受注が前年度比42・5%増と大きく伸びた。1件500万円以上の民間土木工事・機械装置等工事の受注高は10兆0239億円(19・1%増)だった。

だった。

高卒・専門卒採用2倍超 積水ハウス建設 職人不足補う

# 高校・専門卒採用2倍超

## 積水ハウス建設 職人不足補う

積水ハウスの子会社で戸建て住宅などの施工を担う積水ハウス建設は29日、2024年度の高校・専門学校卒の採用の目標人数を、23年度実績比

で2倍超となる計95人に増やすと発表した。25年度には計133人とさらに増やす計画で、時間外労働の上限規制が導入される「2024年問題」

に備えて職人不足を補う狙い。23年4月入社の高卒初任給も約1割増の17万9000円とし、待遇も見直して若手人材を引き留める。

職人は30代以降に独立することが多く、積水ハウス建設の職人のうち5割程度は20代以下が占めるといふ。基礎工事から内装まで一貫して担える多能工は30代の課長級の年収を約900万円と最大で2倍弱に増やして、幅広い作業を担える優秀な人材を囲い込む。時間外労働の上限規制

によって従業員1人あたりの業務量が減ることが想定される。工事が滞らないようにするには、より多くの人材を確保する必要がある。

協力会社などで人手不足が深刻になる可能性があるため、積水ハウス建設が高卒採用の強化や待遇改善によって現場を担える人材を確保する。多能工なども囲い込むことで工期遅れなどを防ぐ狙いがある。

現場での人材不足の懸念が高まる一方で住宅の建設需要は底堅い。国土交通省によると22年度の住宅着工戸数は86万828戸と21年度比では微減だったが、20年度比では6%増えた。

# 中央防災会議 防災基本計画を修正 海溝型地震の対策強化

加え、長周期地震動の階級や通信障害発生時などの際もきめ細かに発信していく。障害者の情報取得や意思疎通を図る施策も推進。被災者台帳や避難行動要支援者名簿の作成にはデジタル技術を活用する。

多様な主体と連携した被災者支援も充実させる。被災者支援のボランティア活動を調整する「災害中間支援組織」について、新たに都道府県が育成に努めることも明記。高齢化や災害の激甚化に伴い支援ニーズが高まる中、ボランティア活動の円滑化を図る。

政府によると、災害ボランティアには屋根へのブルーシート張りや重機による災害ごみ撤去など専門的な活動を行う団体がある。災害中間支援組織はこうした団体と被災者を仲介しているものの、現時点で全国の中で28県にしか組織がないという。

社会人や大学生など一般のボランティアによる支援を調整する災害ボランティアセンターについては、設置予定場所を事前に決めてくよう市町村に要請。都道府県には災害中間支援組織や災害ボランティアセンターの運営をサポートする社会福祉協議会との連携に向けて、役割分担の明確化を求めている。

政府の中央防災会議（会長・岸田文雄首相）は30日、国や地方自治体による災害対応の指針となる「防災基本計画」を修正した。日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震への対策を強化。同地震の想定震源域とその周辺でマグニチュード7以上の地震が発生した場合、大規模地震が続く可能性が高まったことを呼び掛ける「北海道・三陸沖後発地震注意情報」の発信について、新たに国や自治体が住民向けに解説に努めることを明記した。

国民への災害情報発信では北海道・三陸沖後発地震注意情報のようなケースに

# 建設業は49人増179人

## 厚労省 確報値 22年の熱中症死傷者

厚生労働省は、2022年に発生した熱中症による全産業の死傷災害発生状況(確報値)をまとめた。死傷者数は前年より266人多い827人で、このうち屋外作業が大半を占める建設業の死傷者は49人多い179人となった。建設業の死傷者数は産業別発生割合で最多の4分の1弱を占め、製造業(114人)と合わせるとこの2業種だけで全体の半数弱を占める。

死傷者の発生状況を月別に見ると、年間で最も暑い7～8月に571人発生した。ただ6月も184人発生しており、早急に万全な対策が求められる。

死者数は全産業で前年より10人多い30人。建設業は前年より3人多い14人となった。厚労省の調査によると、死亡者の災害発生場所では、環境省が推奨する熱中症へのかかりやすさを数値化する暑さ指標「WBGT」の測定が行われていな

かったり、労働衛生教育の実施が確認できなかったりした事例が目立った。発症時や緊急時の措置を確認できていなかった事例も多かった。

厚労省は今夏も熱中症予防対策として官民合同のキヤンペーン活動「STOP!熱中症 クールワークキヤンペーン」を建設業など関係団体に呼び掛けて展開中。7月を重点取り組み期間に位置付け、5～9月にかけて通気性の良い作業服の着用、冷房設備などがある休憩室の設置、定期的な水分や塩分の摂取などを呼び掛けている。

# 集成材、5月1割安

## 資材高、住宅需要鈍る

住宅に使う木材の市況が悪化している。東京地区の間屋卸価格は5月に梁(はり)や柱に使う集成材が4月と比べて1割程度下がった。主用途の木造の戸建て向けの販売が振るわないからだ。集成材原料のラミナ(引き板)の価格は海外の製造コストの増加で値上がりしているが、メーカーが今後の商品価格に反映できるかは不透明だ。

## 国産ヒノキも2%下落

集成材は板や角材を接着剤で貼り合わせた木材。自然の木をそのまま切り出した無垢(むく)材と比べて品質が一定なのが特徴だ。欧州から輸入した原料ラミナを使い国内で製材したものが多く流通する。日本は住宅の柱に使う木材の5割、梁や桁などに使う木材の8割を海外材で作る集成材が占める。

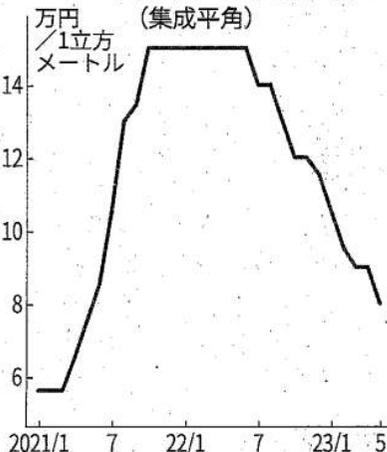
梁に使う集成平角(4桁×10・5桁×30桁)の価格は5月に1立方メートル8万円(中心値)と4月

比で11%下がった。柱に使う集成管柱(3桁×10・5桁×角)の価格は同13%下がり1本2450円が中心だ。

下落の要因は住宅着工数の低迷だ。国土交通省の建築着工統計で3月の木造住宅着工戸数は前年同月比6・9%減の3万6531戸と、12カ月連続で前年を下回った。資材高や人件費の上昇で住宅価格が上がり需要が鈍ったためだ。

2021年半ばから22年にかけて木材不足で世

2022年後半から下落が続く(集成平角)



(注)東京地区間屋卸価格、中心値

界の木材価格が上昇した「ウッドショック」や、ウクライナ危機を受け木材商社は先々の供給不安から調達を増やした。だがその後は住宅需要が弱まり、国内の在庫がだいぶついた。

現在は商社は輸入を絞り、在庫も低い水準にある。1~3月の輸入量は13万4748立方メートルと前年同期比の5割弱にとどまる。東京埠頭の4月の在庫量は22年9月から減少傾向で23年1月比では2割少なく、前年同月比3割減に抑えられている。「供給量はかなり抑制しているにもかかわらず需要が弱い」。流通関係者からはそんな声が目立つ。

一方、集成材の原料の輸入ラミナの対日輸出価格は4四半期ぶりに上昇に転じた。主力の欧州

産の4~6月期の対日輸出価格は梁向けが1立方メートルあたり2900円程度と前四半期(1~3月期)から20円(7%)高い。

ウクライナ危機を背景にしたロシア材の供給停止による原料丸太の値上がりや、電気代の高騰で製材場のコストが上がっていることが背景にある。ただ、集成材の需要は振るわず市況が改善する見通しが不透明。原料価格の上昇がメーカーの利益を圧迫する恐れもある。

国内の木材を材料に使う国産材では建物の土台に使うヒノキ正角(近県材、3桁×10・5桁×角)が4月比で2%値下がりし1立方メートル7万9000円が中心。ヒノキはスギに比べて材料となる原木の供給が少なく木材の価格水準も高い。「建物の資材コストが上昇するなか、比較的手ごろなスギ材が選ばれておりヒノキの引き合いは弱い」(木材流通会社)だ。

「住宅需要の回復時期は見通しにくく販売環境はよくな」と同社の経営者は話す。国産材は今後も軟調な相場が続くとの見方が多い。